

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第148期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 南園克己

【本店の所在の場所】 福島市郷野目字東1番地

【電話番号】 福島(024)546-3131

【事務連絡者氏名】 福島工場長 吉田浩一
(上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北4丁目1番28号

【電話番号】 東京(03)3238-4519

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経営企画部長 小林直哉

【縦覧に供する場所】 日東紡績株式会社東京本部
(東京都千代田区九段北4丁目1番28号)
日東紡績株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号)
日東紡績株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	130,291	130,441	138,775	136,537	114,813
経常利益 (百万円)	6,651	7,730	11,436	10,236	2,442
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	3,157	3,470	4,615	5,927	9,104
純資産額 (百万円)	62,128	67,200	72,025	75,928	56,442
総資産額 (百万円)	162,904	159,310	164,910	156,148	147,417
1株当たり純資産額 (円)	251.16	271.75	283.68	298.83	256.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.76	14.03	18.66	23.98	38.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	42.2	42.5	47.3	37.2
自己資本利益率 (%)	5.1	5.4	6.7	8.2	14.2
株価収益率 (倍)	18.02	25.80	23.10	8.55	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,092	1,595	9,760	13,272	1,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,487	443	3,850	6,547	9,353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,360	6,148	2,043	8,416	8,229
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,570	16,398	20,370	18,840	19,275
従業員数 (名)	3,908	3,804	3,647	3,615	3,607

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第144期から第147期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

第148期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第148期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	78,298	78,053	82,638	82,367	67,101
経常利益 (百万円)	3,516	3,631	6,792	5,961	1,993
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,014	1,237	1,610	3,474	7,934
資本金 (百万円)	19,699	19,699	19,699	19,699	19,699
発行済株式総数 (千株)	247,363	247,677	247,677	247,677	247,677
純資産額 (百万円)	58,033	59,932	59,833	61,099	45,126
総資産額 (百万円)	121,550	116,590	115,452	115,933	113,709
1株当たり純資産額 (円)	234.61	242.35	242.03	247.21	211.34
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	4.10	5.00	6.51	14.05	33.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	51.4	51.8	52.7	39.7
自己資本利益率 (%)	1.7	2.1	2.7	5.7	14.9
株価収益率 (倍)	56.09	72.40	66.21	14.59	-
配当性向 (%)	73.2	60.0	46.1	28.5	-
従業員数 (名)	1,927	1,717	1,553	1,557	1,574

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第144期から第147期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

第148期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第148期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正7年4月	福島市に絹糸紡績を主体とする福島精練製糸株式会社(福島)を設立した。
大正8年10月	商号を福島紡績株式会社に変更した。
大正12年4月	片倉製糸紡績株式会社岩代紡績所(郡山)を買収し、商号を日東紡績株式会社に変更した。
昭和12年3月	レーヨンステーブル本格工場(富久山)を新設した。
昭和12年9月	織物染色加工工場(伊丹)を新設した。
昭和12年10月	名古屋紡績株式会社(新潟)を合併した。
昭和14年2月	グラスファイバーの生産(富久山)を開始した。
昭和14年11月	ロックウール工場(東京)を新設した。
昭和17年1月	泊紡績株式会社(泊)を合併した。
昭和17年9月	東京本部を開設した。
昭和19年2月	トヨタ自動車株式会社より和歌山工場を買収した。
昭和24年5月	株式を上場(東京・大阪・名古屋・新潟)した。
昭和25年10月	綿紡績工場(静岡)を新設した。
昭和31年10月	合繊紡績の生産(郡山)を開始した。
昭和32年4月	グラスファイバーの本格生産(福島)を開始した。
昭和33年11月	合繊紡績の生産(富久山)を開始した。
昭和37年4月	不燃吸音天井板ミネラートン工場(千葉)を新設した。
昭和37年8月	メラミン化粧板工場(鈴鹿)を新設した。
昭和40年9月	千葉、東京両工場を分離し、日東紡建材株式会社を設立した。
昭和44年8月	グラスファイバー織物工場(福島)を新設した。
昭和46年4月	不燃吸音天井板ソーラートン工場(千葉)を新設した。
昭和50年9月	泊第二工場(泊)を新設した。
昭和50年10月	日東紡建材株式会社及び日東紡不動産株式会社を合併した。
昭和52年12月	伊丹工場を分離し、日東紡伊丹加工株式会社を設立した。
昭和61年1月	OA用二重床システム「D.D.フロア」の生産を開始した。
昭和61年6月	レーヨンステーブル、化繊系の事業を撤収した。
昭和62年1月	フェノールフォーム断熱材の生産(富久山)を開始した。
昭和62年12月	免疫系体外診断用医薬品製造所(富久山)を新設した。
平成元年8月	日東紡ビルディング(東京都中央区)が完成し、9月より賃貸ビルとして営業を開始した。
平成2年9月	合繊紡績の郡山工場を閉鎖し、富久山事業センターに統合した。
平成3年11月	和歌山工場の綿紡績から建材事業への転換に伴い、株式会社ニッポー和歌山を設立した。
平成4年1月	和歌山工場の綿紡績の操業を終了した。
平成5年9月	富久山事業センターでの合繊紡績の操業を終了した。
平成7年2月	静岡工場の綿紡績の操業を終了した。
平成7年4月	日東紡伊丹加工株式会社を合併した。
平成10年1月	泊工場の綿紡績の操業を終了した。
平成10年4月	株式会社ニッポー和歌山を合併した。
平成11年6月	内装建材分野の営業と子会社八重洲商事株式会社の営業を統合継承させた新会社株式会社日東紡マテリアルを設立した。
平成13年10月	住友ベークライト株式会社との合併でデコラニット株式会社を設立し、メラミン化粧板事業を移管した。
平成17年10月	新潟工場を会社分割し、ニッポー新潟株式会社を設立した。
平成18年7月	和歌山工場の操業を終了した。
平成18年7月	フェノールフォーム事業を撤収した。
平成20年8月	住友ベークライト株式会社との合併を解消し、メラミン化粧板事業を撤収した。

3 【事業の内容】

当社グループは、日東紡績株式会社(当社)、子会社38社及び関連会社 8 社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、及びその他の事業を営んでおり、当該事業における当社及び主たる関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」の区分と同一であります。

繊維事業(関係会社7社)

当部門においては、繊維製品(コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品)の製造、加工及び販売を行っております。

当社の製品の一部は、(株)日東紡インターライニングを通じて販売しております。

当社は、日東紡(中国)有限公司へ加工用原反を販売し、染色加工品の一部は、日東紡(中国)有限公司で製造し当社へ販売しております。

当社の製品の一部を(株)文京精練及びニットーポー新潟(株)に外注加工委託しております。

建材事業(関係会社14社)

当部門においては、建材製品(不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品)の製造、販売及びプラント建設の工事請負を行っております。

当社の製品の一部は、(株)日東紡マテリアル、ニットーポー東岩(株)及び日東紡エコロジー(株)を通じて販売しております。また、当社は、(株)日東紡マテリアルから原料及び製品の一部を購入しております。日東紡エコロジー(株)は、製品の一部を(株)日東紡マテリアルから購入しております。

パラマウント硝子工業(株)及びニットーポー東岩(株)は、断熱材の製造及び販売を行っております。パラマウント硝子工業(株)は、その一部を当社、(株)日東紡マテリアル及びニットーポー東岩(株)を通じて販売しております。また、パラマウント硝子工業(株)は、当社の製品の一部を原料として購入しております。

(株)日東紡テクノは、当社の設備及び土木工事の一部を請負っております。

日東紡音響エンジニアリング(株)は、音響工事の設計及び施工の請負ならびに音響システムの製作を行っております。

グラスファイバー事業(関係会社15社)

当部門においては、グラスファイバー製品の製造及び販売を行っております。当社の販売している製品の一部で、糸については日東グラスファイバー工業(株)、富士ファイバーグラス(株)及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.が、織物については日東グラステックス(株)及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司が製造しております。また、当社は、日東グラスファイバー工業(株)の糸、日東紡澳門玻纖紡織有限公司の織物を原料としても購入しております。

当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.は、日東紡澳門玻纖紡織有限公司に原料として糸を販売しております。

当社の製品の一部は、(株)日東紡マテリアル、(株)双洋、日東グラステックス(株)及びNittobo America Inc.を通じて販売しております。

当社は、(株)双洋から原料の一部を購入しております。

(株)ニットーポー・エフアールピー研究所は、当社からグラスファイバー製品を原料として購入し、FRP成形品の一部を当社を通じて販売しております。

新和電材(株)は、電子関連材料を販売しております。

その他の事業(関係会社11社)

<バイオメディカル>

当部門においては、メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売を行っております。

当社のメディカル製品はニッポーバイオメディカル㈱を通じて販売しております。

International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporationは、抗血清を製造し、一部を当社は原料として、アイ・アイ・シージャパン㈱は製品として購入しております。

当社は、アイ・アイ・シージャパン㈱から原料の一部を購入しております。

<スペシャリティケミカルス>

当部門においては、スペシャリティケミカルス製品(染料固着剤、インクジェットプリンター用紙の耐水化剤等)の製造及び販売を行っております。

<飲料>

当部門においては、ニッポービバレッジ㈱が、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っております。

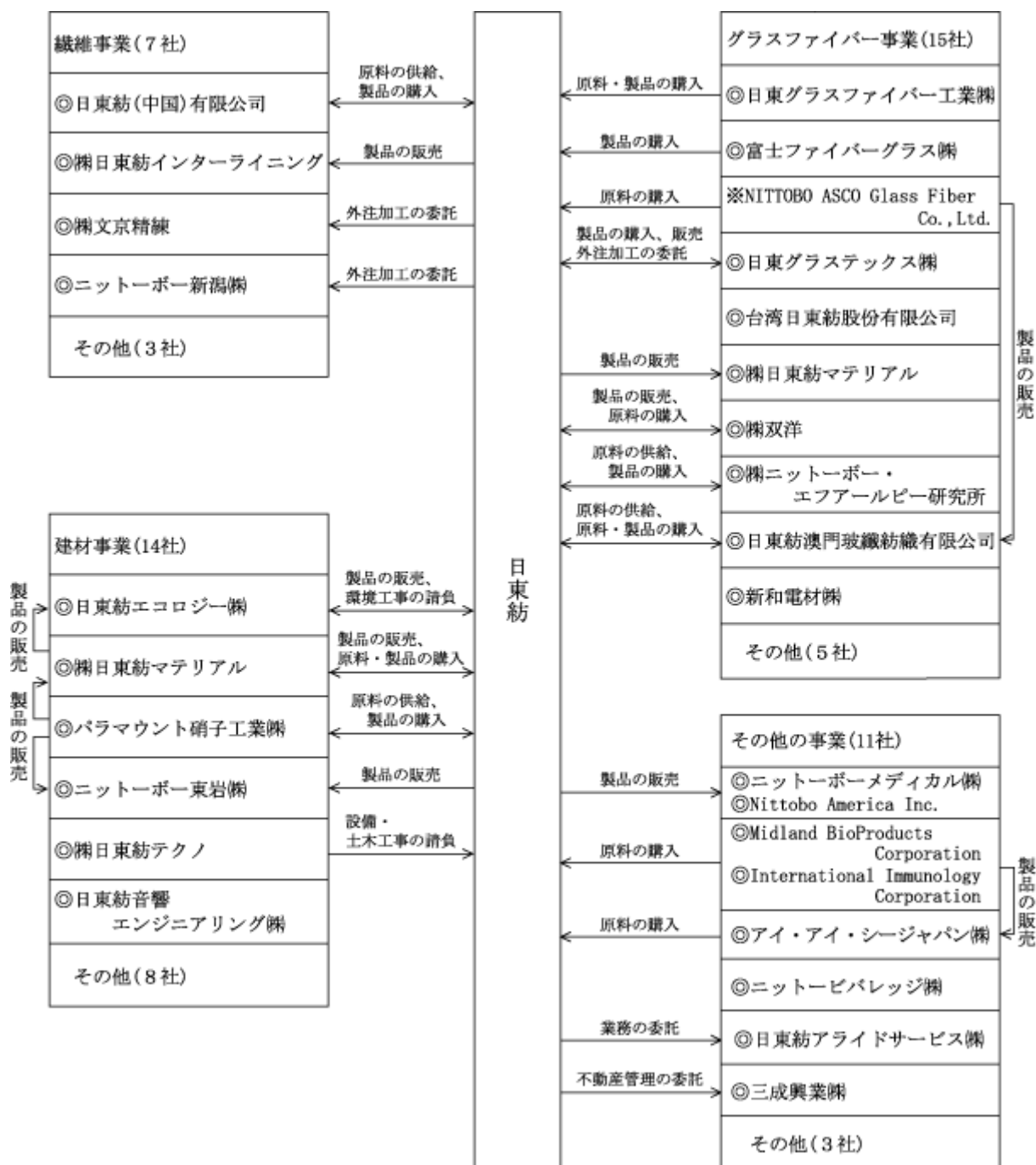
<不動産・サービス>

当部門においては、ビル賃貸業とゴルフ練習場及び総合スポーツセンター運営を行っております。三成興業㈱は、当社の貸ビル「日東紡ビルディング」の賃貸管理運営、保守保安業務を請負っております。

日東紡アライドサービス㈱は、当社工場の構内作業の請負及び損害保険・生命保険の代理業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



- (注) 1 印は連結会社、印は持分法適用関連会社であります。
 2 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
 3 当社の連結子会社であったホームインサル株式会社は、平成20年9月に清算終了いたしました。
 4 当社の持分法適用関連会社であったデコラニット株式会社は、平成20年8月に当社の全出資持分を譲渡したため関連会社に該当しなくなりました。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東グラスファイバー 工業(株) (注)2	福島県郡山市	80	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製 造加工及び販売	100.0	当社へグラスファイバー製品を販売して おります。 当社から土地を賃借しております。
パラマウント硝子工業 (株)	福島県郡山市	450	(建材事業) グラスウール製品の製造加 工及び販売	99.3	当社、(株)日東紡マテリアル、ニッポー 東岩(株)へ断熱材を販売しております。ま た、当社の製品の一部を原料として購入 しております。 当社から一部土地、建物を賃借しており ます。
(株)日東紡マテリアル (注)2,5	東京都千代田 区	1,000	(建材事業、グラスファイ バー事業) 建材製品、グラスファイバー 製品の販売	100.0	当社の建材製品及びグラスファイバー製 品、パラマウント硝子工業(株)の断熱材を 販売しております。また、当社へ合成樹脂 等の原材料及び建材製品、日東紡エコロ ジー(株)へ建材製品を販売しております。 役員の兼任 1名
(株)双洋	東京都文京区	30	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品、合成 樹脂製品の販売	60.0	当社のグラスファイバー製品を販売して おります。また、当社へ合成樹脂等の原材 料を販売しております。 役員の兼任 1名
新和電材(株) (注)1,3	東京都文京区	10	(グラスファイバー事業) 電子関連材料の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
日東紡音響 エンジニアリング(株)	東京都墨田区	30	(建材事業) 音響工事の設計及び施工の 請負並びに音響システムの 製作及び販売	100.0	
ニッポー東岩(株) (注)1	北海道江別市	150	(建材事業) グラスウール製品の製造加 工及び販売並びに建材製品 の販売	100.0 (30.0)	当社の建材製品及びパラマウント硝子工 業(株)のグラスウール製品を販売しており ます。 当社から778百万円のCMS借入金があり ます。
富士ファイバーグラス (株) (注)2	栃木県真岡市	1,500	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製 造加工及び販売	80.9	当社にグラスファイバー製品を販売して おります。 当社から一部土地、建物を賃借しており ます。 役員の兼任 1名
ニッポー メディカル(株)	東京都千代田 区	300	(その他の事業) 体外診断用医薬品の販売	100.0	当社の体外診断用医薬品を販売しており ます。
(株)日東紡テクノ	福島県郡山市	90	(建材事業) プラント建設の工事請負、土 木建築工事の設計・施工	99.3	当社の設備工事等を請負っております。 当社から一部建物を賃借しております。 当社から203百万円のCMS借入金があり ます。
三成興業(株)	東京都中央区	20	(その他の事業) 不動産の管理	100.0	当社の不動産の管理を委託しておりま す。
日東紡エコロジー(株)	東京都中央区	30	(建材事業) 建材製品、グラスウール製品 の販売及び内装工事請負	100.0	当社の建材製品を販売しております。ま た、(株)日東紡マテリアルから建材製品を 購入しております。
(株)ニッポー・ エファールビー研究所	福島県郡山市	95	(グラスファイバー事業) FRP製品の製造加工及び販売	100.0	当社のグラスファイバー製品を原料とし て購入しております。また、当社へFRP製 品を販売しております。 当社から建物を賃借しております。 当社から15百万円の借入金があります。
日東グラステックス(株)	群馬県大泉町	40	(グラスファイバー事業) グラスファイバー織物の製 造加工・販売及び製造請負	99.9	当社がグラスファイバー製品の製造を委 託しております。 当社から312百万円の借入金があります。
日東紡アライドサービ ス(株)	福島県福島市	63	(その他の事業) 石油製品の販売 各種請負業務 損害保険及び生命保険の代 理業	100.0	当社が構内作業を委託しております。 当社から建物を賃借しております。
ニッポービバレッジ(株)	富山県朝日町	80	(その他の事業) 清涼飲料水及びペットボ トルの製造及び販売	100.0	当社から土地と一部建物を賃借しており ます。 当社から255百万円の借入金があります。
アイ・アイ・シー ジャパン(株)	東京都千代田 区	11	(その他の事業) 抗血清の販売	80.0	International Immunology Corporation 及び Midland BioProducts Corporation から抗血清を購入し、当社に販売してい ります。

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日東紡 インターライニング	東京都千代田 区	75	(繊維事業) 衣料用接着芯地の製造及び 販売	100.0	当社の衣料用接着芯地を販売しております。
㈱文京精練	福井県坂井市	45	(繊維事業) 織物及び編物の精練染色整 理加工	100.0	当社が衣料用織物及び編物の加工を委託 しております。 当社から453百万円のCMS借入金があり ます。
ニッターポー新潟㈱	新潟県新潟市	50	(繊維事業) 特殊ストレッチ糸を中心と した紡績糸の製造及び販売	100.0	当社が紡績糸の加工を委託しております。
Nittobo America Inc.	米国 カリフォルニア 州	百万US\$ 5	(その他の事業) 関連会社への投資、グラス ファイバー製品の販売	100.0	当社のグラスファイバー製品を販売して おります。
International Immunology Corporation (注)1,4	米国 カリフォルニア 州	百万US\$ 4	(その他の事業) 抗血清の製造及び販売	80.2 (80.2)	当社及びアイ・アイ・シージャパン㈱へ 抗血清を販売しております。
Midland BioProducts Corporation (注)1,4	米国 アイオワ州	百万US\$ 2	(その他の事業) 抗血清の製造及び販売	98.8 (98.8)	当社及びアイ・アイ・シージャパン㈱へ 抗血清を販売しております。
台湾日東紡股? 有限公司	台湾	百万NT\$ 5	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の販 売	100.0	
日東紡(中国) 有限公司	中国江蘇省	百万RMB 141	(繊維事業) 綿、合繊織物の染色整理加工 及び衣料用芯地の製造及び 販売	100.0	当社より加工用原反を購入し、当社へ染 色加工品を販売しております。
日東紡澳門玻纖紡織 有限公司 (注)1	マカオ	百万MOP 84	(グラスファイバー事業) グラスファイバー織物の製 造及び販売	100.0 (21.0)	当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.からグラスファイバー製品を購 入しております。また、当社へグラスフ ァイバー製品を販売しております。 当社から802百万円の借入金があり ます。
(持分法適用関連会社) NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	百万NT\$ 387	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製 造及び販売	50.0	当社及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司へ グラスファイバー製品を販売してあり ます。 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

- 2 日東グラスファイバー工業㈱、㈱日東紡マテリアル、富士ファイバーグラス㈱は、特定子会社であります。
- 3 ㈱双洋は、新和電材㈱の議決権を直接に100%所有しております。
- 4 Nittobo America Inc.は、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporationの議決権を直接にそれぞれ80.2%、98.8%所有しております。
- 5 ㈱日東紡マテリアルについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1) 売上高 34,510百万円
(2) 経常利益 147百万円
(3) 当期純利益 77百万円
(4) 純資産額 2,134百万円
(5) 総資産額 13,355百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	481
建材事業	869
グラスファイバー事業	1,530
その他の事業	461
全社(共通)	266
合計	3,607

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,574	42.0	21.1	6,012,660

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟日東紡績労働組合(組合員数1,072名)と各社個別の労働組合(組合員数694名)が組織されており、前者は、日本労働組合連合会(連合)UIゼンセン同盟繊維関連部会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口から深刻化した100年に一度と言われる世界的な金融危機が実体経済に波及し、世界経済が急激に縮小する状況の中で、企業収益が大幅に減少しました。そのため企業の設備投資は落ち込み、消費マインドも著しく悪化し極めて厳しい局面となりました。

このような環境の下、当社グループは「事業構造改革の推進」と「事業領域の深掘りと拡大」を柱とした中期経営計画「ReLay（リレー）101」の最終年度として、事業力の一段の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、事業環境の急変による事業収支の悪化は避けられず、売上高は1,148億13百万円と前年同期と比べ217億23百万円の減収、営業利益は25億62百万円と前年同期と比べ77億8百万円の減益、経常利益は24億42百万円と前年同期と比べ77億94百万円の減益、当期純損失は91億4百万円と前年同期と比べ150億32百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[繊維事業]

ストレッチ素材であるC・S・Yの原糸素材は、シーズ型、ニーズ型新商品の開発や徹底した生産、販売効率の向上に努めましたが、後半以降、アパレル業界低迷の影響を受け、販売が急速に落ち込み減収となりました。

接着芯地の衣料資材は、衣料品市況が低迷する中、高付加価値品の上市による販売強化に努めたものの、衣料品マーケットの大幅な縮小の影響や価格競争の激化を受け減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、99億14百万円と前年同期比18.2%の減収となり、営業利益は3億78百万円と前年同期比33.2%の減益となりました。

[建材事業]

断熱材のロックウールやグラスウールは、住宅購買意欲の低下が顕著に現れ、住宅着工戸数が低調に推移し減収となりました。

内装建材の不燃吸音天井材は、企業収益の悪化などを背景にオフィス需要が減退し、着工延期、工事の凍結などが相次ぎ減収となりました。

エンジニアリング事業は、設備関係工事は既存顧客の深掘りや新規顧客の獲得を推進し受注が増加いたしましたが、音響関係工事の物件が減少したことにより減収となりました。

この結果、当事業は売上高463億20百万円と前年同期比14.3%の減収となり、営業損失は原燃料の高騰も加わり3億75百万円となりました。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、前半は輸出向け商品の拡販と高機能材への販売転換などで比較的堅調に推移しましたが、後半は市況の大幅な落ち込みにより自動車、通信、インフラ分野で急激に需要が減退し減収となりました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、住宅設備機器関連が低迷したのに加え、自動車、電気、電子分野がこれまで経験したことのない大幅な在庫調整局面を迎え減収となりました。

産業資材用クロスは、製品価格改訂の実施、海外物件の取得などを行い売上高の確保をはかりましたが、自動車用関連部材、建築内装分野などの販売が急減したため減収となりました。

この結果、当事業は売上高450億60百万円と前年同期比20.5%の減収となり、営業利益は17億10百万円と前年同期比77.3%の減益となりました。

[その他の事業]

臨床検査薬を中心としたメディカル事業は、試薬使用量の微量化や診療報酬改訂による価格競争の影響はありましたが、新製品の開発、営業力の強化などをおこなったことにより若干の減収にとどめることができました。

飲料事業は、品質管理体制の強化、新規顧客の獲得などにより前年並みの販売数量を確保いたしましたが、価格下落などの影響を受け減収となりました。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、機能商品上市による製品力強化、高付加価値化をおこないましたが、エレクトロニクス不況などにより高分子商品の売上高が減少した結果、減収となりました。

不動産サービス事業などは比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当事業は売上高135億17百万円と前年同期比1.4%の減収となり、営業利益は前年同期とほぼ同額の16億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金19億21百万円、投資活動により使用した資金93億53百万円、財務活動により得られた資金82億29百万円などの結果、前連結会計年度に比べ、4億34百万円増加し、資金残高は192億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度の132億72百万円の増加から、19億21百万円の増加となりました。これは主に「(1) 業績」で記載いたしましたおりの事業活動の結果、税金等調整前当期純損失が114億89百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益92億10百万円）、仕入債務の減少が70億48百万円（前連結会計年度比9億81百万円減少）により資金が減少した一方、売上債権の減少が104億69百万円（前連結会計年度比41億14百万円増加）、事業構造改善費用94億19百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度の65億47百万円の減少から93億53百万円の減少となりました。これは主に、固定資産の取得による支出で82億77百万円（前連結会計年度比20億86百万円増加）、投資有価証券の取得による支出で12億52百万円（前連結会計年度比2億84百万円減少）資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度の84億16百万円の減少から82億29百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済で80億79百万円（前連結会計年度比22億26百万円減少）資金が減少した一方、短期借入金の純増加額で127億4百万円（前連結会計年度比141億

63百万円増加) 資金が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	生産高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	8,147	9.5
建材事業	21,413	5.8
グラスファイバー事業	38,588	7.3
その他の事業	6,606	3.9
合計	74,756	6.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込生産を行っており受注生産はほとんどありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	販売高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	9,914	18.2
建材事業	46,320	14.3
グラスファイバー事業	45,060	20.5
その他の事業	13,517	1.4
合計	114,813	15.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との企業理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

事業環境の急変に即応する諸施策の実施

当社グループは、昨今の厳しい経済状況を直視し、人と地球環境に貢献する企業として更なる付加価値向上に向けた事業領域の深掘りと拡大を進めるため、平成20年12月25日の取締役会におきまして、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議し、着実に推し進めてまいりました。

「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」の概要を申し上げます。

繊維事業部門につきましては、C・S・Y事業安定黒字化のためニットーポー新潟(株)の設備・人員圧縮を実施いたしました。また、芯地事業の将来を展望し、(株)文京精練について事業基盤の強化を行っております。そしてC・S・Y、芯地の技術革新を進め、事業の高付加価値化を実現いたします。

建材事業部門につきましては、千葉工場の撤収を、供給責任を勘案しつつ、平成24年3月末迄を目途に行います。跡地は後継事業を検討いたします。また、(株)日東紡マテリアルは、千葉工場撤収を視野にいった事業運営を図ります。千葉工場製造物については、ニットーポー東岩(株)、パラマウント硝子工業(株)のガラスウール、ならびにグラスファイバー事業部門産業資材・化成品で代替すべく、両社ならびにグラスファイバー事業部門の営業活動を強化し、供給責任を果たしてまいります。

グラスファイバー事業部門につきましては、“Face to Face”のマーケティングにより顧客満足度の高い商品供給、即ち、高付加価値品販売の維持・拡大を図ります。さらに、商品開発・技術革新をスピードアップし、グラスファイバー事業におけるトップ企業を目指します。また、生産基地毎の品種構成を見直し、最適供給体制を構築いたします。

育成事業部門・新規分野につきましては、ロックファイバーの創業者として新たなコンセプトで活用可能性を実現し、環境分野等の新規事業を早期に立ち上げます。また、メディカル事業において、事業領域の拡大と付加価値向上を図ります。

管理部門等につきましては、業務効率化を進めてまいります。

また、本施策に伴い、当社ならびに関係会社において早期退職優遇措置を実施いたしました。

退職者は、グループ全体で563名、当社単体で460名となっております。

対処すべき課題

今後の日本経済は、企業の在庫調整が一段落するなど、底入れの兆しはありますが先行きは非常に不透明であり、景気の回復にはまだ時間を要すると思われれます。

このような環境の下、当社グループは149期を前述の「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を役職員一体となって徹底して実行し、次なる飛躍に向け、事業基盤を一層強固なものとする1年間と位置づけました。「149期の取組み方針」を顧客との関係強化、技術革新の加速、人材の基盤強化、内部管理体制の整備と運用、原点に立ち返った業務推進、といたし未曾有の難局を乗り越え150期以降の業績回復に繋げるために、スピード感をもって総力を結集して取り組んでまいります。なお、「次期中期経営計画」は諸施策の実行をふまえ150期以降を対象に策定していく方針です。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解しました上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。もとより、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、1)その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、2)株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、3)対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、4)買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1)長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2)顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠であります。これらが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

こうした事情に鑑み、当社としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

(ア) 当社の企業理念

当社は、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上することに努めております。

また、当社は、上記経営理念のもとに、会社固有の価値観を以下の通り「日東紡宣言」としてわかりやすい文章で表現し、社員が常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めております。

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのス

テークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。

- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- ・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。

社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社は「繊維メーカー」として創業して以来、永年にわたって技術、知識を世代間で蓄積・継承し続けることにより、中長期的視点に基づいたさまざまな固有のノウハウを培ってまいりました。それを背景に旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、建材事業、メディカル事業などに次々とチャレンジして経営の多角化に取り組んでまいりました。また、早くから海外に事業拠点を拡大したり、海外企業との強固なネットワークを構築したりするなど、グローバルな視点での経営資源の強化を進めております。

特に、グラスファイバー事業は原系から織物まで手掛ける、国内でも数少ない一貫メーカーとして技術の優位性の評価は高く、強い事業基盤を形成しております。携帯電話やデジタル家電、ゲーム機器向けプリント配線基板の小型化や微細化が求められる中、当社の極細紡糸技術および極薄加工技術が、電子材料向け需要においてワールドワイドな価値創造に大きな役割を果たしております。こうした高付加価値分野を強化するとともに、収益基盤をより安定・強固にするために、自動車、電子機器関連需要における樹脂強化材や産業資材製品といった非電子材料分野でも、差別化製品を開発してさらに競争力を高めるべく取り組みを展開しております。

建材事業では、不採算事業からの撤退や整理を進め、グループ会社を含めた総合力を強化しております。また、素材としての建材製品を製造販売するだけでなく、関連する技術ノウハウを生かして環境工事・音響工事やプラントエンジニアリング事業を展開することにより、環境の変化に左右されにくい事業基盤を構築しております。

繊維事業では、コスト構造の改善と高付加価値品へのシフトを企図した構造改革が功を奏し、着実に事業基盤の強化が進んでおります。芯地とコアスパンヤーンを一体化した総合的な組み立てが順調に進展し、その成果が安定した収益構造の構築と価値創造力の向上に役立っております。また、芯地の中国における展開は、生産能力の増強とさらなる品質の改善に加えて、販売拠点の拡充を進めて事業内容の拡大を図っております。

メディカルをはじめとするその他の新規関連事業においても、新しい価値を創造して第4の柱となるべく事業領域の拡大を続けております。さらに、次世代の基幹事業を創造するために、研究開発体制を改編してインキュベーター機能を強化し、既存事業領域にはない全く新しいことにもチャレンジしております。

また当社は、地球環境の次世代への継承や持続的発展に貢献することを基本理念とした「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供し、環境保全に努めております。

(ウ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社は、経営の透明性の向上と法令順守を徹底して企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。「日東紡行動綱領」ならびに「行動規準」を掲げ、経営トップが率先垂範するととも

に、役職員に周知徹底させるためにさまざまな施策を講じて全社的な活動を展開しております。また、リスクの発生を想定した緊急対応策を制定するなど、安全で安心な製品・サービスを提供するためのリスク管理体制の整備も行っております。

具体的には以下の事項に取り組んでおります。

- A) 執行役員制度を導入して、取締役会による意思決定と監督、並びに執行役員による業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制の強化に努めております。
- B) 経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築するとともに、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- C) 取締役のうち1名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立しております。
- D) 監査役4名のうち2名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制を確立しております。
- E) 取締役の解任要件を、会社法の原則(会社法第339条第1項、第341条)に従い普通決議にしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下の通りであります。

(ア) 本プラン導入の目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行なわれた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案のために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としております。

(イ) 本プランの内容

当社は、本プランに基づき、以下a又はbに該当する買付等がなされた場合に、本プランに定める手続に従って本新株予約権の無償割当てを実施いたします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及び

その特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

上記aまたはbに定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当するもので構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものといたします。独立委員会は、買付者等により提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、自ら又は当社取締役会等を通じて買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提出していただきます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものいたします。

本プランにおける新株予約権の無償割当ての実施に関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」という。）は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までといたします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止又は変更等がなされた場合には、当該廃止又は変更等の事実及び（変更等の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を以下の諸点より完全に充足しており、会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

（ア）株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議を経て導入を承認されたものであります。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において撤回する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの導入はもとより消長につきましても当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

（イ）取締役の任期が1年であること

当社取締役の任期は1年となっております。したがって、本プランの有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であります。

（ウ）独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社経営陣からの独立性が高い当社社外取締役、当社社外監査役、又は当社が独立委員会規程に定める要件を満たす有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任した者3名で構成されております。

（エ）合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえ

ます。

(オ) 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を受けることができるものとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(カ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能となっておりますので、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期を1年とし期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

IT関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きいIT関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大や高付加価値品の開発など事業構造の転換を進めておりますが、IT需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・グラスウールなどの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っております。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	内容	対価	契約締結年月	有効期限
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	硝子長繊維の製造技術の供与	技術使用料及び販売数量に対する一定比率のロイヤルティー	平成7年12月	平成23年12月
建榮工業材料股? 有限公司	台湾	硝子繊維織物の製造技術の供与	技術使用料及び売上金額、営業利益に応じた比率のロイヤルティー	平成20年2月	平成25年6月

(2) 合併契約

(提出会社)

相手先	合併会社	事業内容	契約締結年月	有効期限
旭シュエーベル株式会社(日本)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	硝子長繊維の製造、販売	平成12年5月	合併会社の存続する期間

6 【研究開発活動】

当社グループの事業活動は、繊維・建材・グラスファイバー・メディカル・スペシャリティケミカル・飲料など広範な分野にわたっております。各事業部門における商品開発、品質改良および技術改善は、それぞれの技術部および製造ラインスタッフが日常業務と並行して行っております。開発本部 N E X T 推進室では福島、千葉、伊丹の3研究所を統括し、当社基幹技術をより深掘し技術革新することを目指しております。さらに、プロジェクト推進室とともに、新たなビジネスを創出するための研究開発活動も推進しております。

平成21年3月31日現在の保有特許件数は、国内外を含めて524件、当連結会計年度において出願した特許件数は国内外を含めて44件であります。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、18億20百万円（開発本部33百万円含む。）であります。

各事業部門の当連結会計年度における研究開発の概要は次のとおりであります。

1. 繊維事業

原系素材では、多色ミックスの色彩表現による紡績糸『MYSTICOLOR（ミスティーカラー）』を開発いたしました。また、資材分野でも用途別のニーズを追求したフキンなど「快適」・「エコロジー」等、生活に密着したテーマをベースに商品開発を進めております。

衣料資材では、表地の軽量化、薄手化に対応して、世界でも類を見ない1㎡当たり10gを切る最軽量、最細番手透明芯『スリムスター7』を発表いたしました。また、ジャケット、コートなど重衣料用芯地でも、一般的な複合芯地と比較して30%以上軽量かつ水洗いも可能で新たな市場を創造する融合芯地『パーフェクト』シリーズを上市いたしました。アイテムとしてニーズが高まっているニット、カット素材に対応した、50%以上の伸度を有するニット専用芯地『NITTO』を開発しております。

当事業に係る研究開発費は2億67百万円であります。

2. 建材事業

断熱材分野では、改正省エネ法に対応した高性能な住宅用断熱材の開発を進めております。北海道地区においては、独自の細繊維化技術により厚さ90mmでありながら熱抵抗値2.6（㎡・k/w）という高い断熱性能を有する高性能グラスウール断熱材『サンツーパーイ2.6』を発売し、好評を得ております。

音響システム分野では、《室内にいても森の中にいるような心地よい音空間》を実現する『柱状拡散吸音体による音響ルームチューニング機構 - Acoustic Grove System - 』の開発に成功し、販売を開始いたしました。既に放送スタジオへの納入実績もあり、業界では大きな反響を呼んでおります。本システムを体感できる視聴室を設置して幅広く市場開拓を図ると共に、一般家庭にも工事を伴わずに設置できるようにアレンジした『SYLVAN』を上市し、コンシューマ市場への拡大にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は2億90百万円であります。

3. グラスファイバー事業

グラスファイバー事業部門では、“Face to Face”のマーケティングにより、顧客満足度の高い商品供給を展開することを事業部門方針として、開発本部との連携を強化しつつ、商品開発・技術革新をスピードアップさせることで、収益の安定化を図ってまいりました。

原繊分野では、ユニットバスや自動車用材料として高い評価を得ているSMC用ロービング『Rov-master』の更なる高分散化や熱可塑性樹脂用チョップドストランド『FF（フラットファイバー）』の低繊維径化を進めております。また、従来はPCB用織物として展開していた低誘電ガラス繊維『NEガラス』をロービングやカットファイバー（PFシリーズ）としてFRP、FRTP用製品への応用を提案しております。

電材分野では、電子機器の高速大容量化に伴い高い信頼性を有するプリント配線基板材料が求められており、独自の表面処理技術を駆使した高絶縁処理（高耐CAF特性）ガラスクロスの開発を進めております。

産業資材分野では、安全、環境、省エネをキーワードに一昨年上市した不燃防煙たれ壁『ダンスモーク』に引き続き、建物内の間仕切り用不燃透明シート『ダンクリア』の不燃認定を取得いたしました。また、LED照明カバー用光拡散シート『ダングレア』を発表いたしました。環境分野では焼却炉向け耐酸フィルター『ダンミット』の発表もいたしました。

また、環境への負荷低減と原燃料高騰への対応、及び市場からの高度な品質要求に応えることを目的としてグラスファイバー基幹技術であるガラス溶融技術の開発に取り組みました。このほか品質向上及び取扱商品の拡充に向けて新組成ガラスの開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は5億12百万円であります。

4. その他事業

メディカル事業部では、生化学系・免疫系体外診断薬の現行製品の改良を行うと共に、新規製品の開発に努め製造申請を行いました。また、『TRACP5b：骨マーカー』を新規項目として製造承認・保険収載されました。千葉大学病院内に開設した「疾患プロテオミクス寄付研究部門」の疾患特異的な蛋白の解析研究から幾つかの疾患マーカー候補を選択し、千葉大学と共同での実用化に向けた開発を行っております。今後も医療に貢献する診断薬開発を目指しております。

スペシャリティケミカル事業部では、従来のPAS・PAAなど素材提供のみの事業モデルから脱却し、機能商品の上市販売と高付加価値品の拡充を進めております。機能商品としては、めっき用助剤の上市を実現するとともに、更に大阪府立大学との共同研究も開始しております。高付加価値品は、レジストや電子デバイス分野向けに、高純度品を中心に商品開発を進めております。

新規事業推進室では、常温硬化型ハードコート剤『SSGコート』をフロアコート用途に拡販するとともに、天然木材用塗料として開発した『MOKUTO』を上市いたしました。これは、天然木の素材感を活かしながら防汚性を付与できるため、家具及び建具メーカーから高い評価を得ております。また、抗菌性、防錆性等の機能商品についても早期の上市を目指し、開発を進めております。

飲料事業では、食品の安全に対する消費者からの要求や関心の高まりに従い、「緑茶のオリ（原料由来の析出物）」が課題となっておりましたが、従来の品質管理（調合液の濁度管理とフィルターによる原因物質の除去）に加え、独自で考案した濁度管理手法と珪藻土を使用した濾過装置を組み合わせた除去方法を採用することで解決を図りました。

当事業に係る研究開発費は7億15百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 . 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

2 . 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は前連結会計年度に比べて56億59百万円減少し、827億96百万円となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が106億20百万円減少した一方、商品及び製品が16億55百万円、原材料及び貯蔵品が15億29百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は前連結会計年度に比べて30億71百万円減少し、646億21百万円となりました。

これは主として投資有価証券が30億87百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は前連結会計年度に比べて51億23百万円増加し、507億49百万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が67億13百万円減少した一方、短期借入金が126億76百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は前連結会計年度に比べて56億32百万円増加し、402億25百万円となりました。

これは主として長期借入金が36億97百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産の部は前連結会計年度の純資産の部と比べて194億86百万円減少し、純資産は564億42百万円となりました。

これは主として利益剰余金が100億85百万円減少したことと、自己株式の取得による純資産の部からの控除の増加が59億91百万円あったことによるものであります。

3 . 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,148億13百万円となり、前連結会計年度に比べ217億23百万円の減収となりました。これは、繊維事業においては、アパレル業界低迷の影響を受け、販売が急激に落ち込んだこと等により減収となりました。建材事業においては、住宅着工戸数が低調に推移したことや、オフィス需要の減退などにより減収となりました。グラスファイバー事業においては、前半は高付加価値品へのシフトなどで比較的堅調に推移しましたが、後半は市況の急激な落ち込みにより減収となったこと等によるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は885億84百万円となり、前連結会計年度に比べ132億33百万円の減少となりました。

この結果、売上総利益は262億28百万円となり、前連結会計年度に比べ84億90百万円の減益となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費について特記すべき事項はありません。

この結果、営業利益は25億62百万円となり、前連結会計年度に比べ77億8百万円の減益となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外損益について特記すべき事項はありません。

この結果、経常利益は24億42百万円となり、前連結会計年度に比べ77億94百万円の減益となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度は固定資産売却益25百万円など計1億15百万円の特別利益を計上し、一方、事業構造改善費用94億19百万円及び投資有価証券評価損16億26百万円など計140億46百万円の特別損失を計上しております。

この結果、税金等調整前当期純損失は114億89百万円となり、前連結会計年度に比べ206億99百万円の減益となりました。

(当期純損失)

法人税、住民税及び事業税ならびに税効果適用に伴う法人税等調整額などを合わせた税金費用は23億93百万円となり、前連結会計年度に比べ54億37百万円の負担減となりました。

この結果、当期純損失は91億4百万円となり、前連結会計年度に比べ150億32百万円の減益となりました。

4. 当連結会計年度の資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という。)の期末残高は192億75百万円となり、前連結会計年度に比べ4億34百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19億21百万円(前期比113億50百万円減少)の資金の増加となりました。これは税金等調整前当期純損失が114億89百万円(前期比206億99百万円減少)となったほか、仕入債務の減少70億48百万円により資金が減少した一方、売上債権の減少104億69百万円及び事業構造改善費用94億19百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93億53百万円(前期比28億5百万円減少)の資金の減少となりました。これは固定資産の売却により91百万円資金が増加した一方、固定資産の取得による支出が82億77百万円(前期比20億86百万円減少)、また、投資有価証券の取得による支出12億52百万円で資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは82億29百万円(前期比166億46百万円増加)の資金の増加となりました。これは長期借入金の返済による支出で80億79百万円資金が減少した一方、短期借入金の純増加額で127億4百万円資金が増加したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは各事業部門とも維持・更新、能力増強、高付加価値品への転換を中心として設備投資を行っております。

繊維事業においては、接着芯地製造設備の維持・更新を中心として1億3百万円の設備投資を行っております。

建材事業においては、グラスウール製造設備等の能力増及び更新を中心として29億円の設備投資を行っております。

グラスファイバー事業においては、グラスファイバー製造設備の能力増及び高付加価値品への転換、グラスファイバー織物製造設備の更新を中心として41億21百万円の設備投資を行っております。

その他の事業においては、飲料製造設備等の維持・更新を中心として3億63百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
伊丹生産センター (兵庫県伊丹市)	繊維事業	接着芯地生産設備	766	163	1,885 (48)	96	2,911	68
福島工場 (福島県福島市)	グラスファイバー 事業	グラスファイバー 生産設備	3,033	3,294	1,641 (360)	363	8,332	585
日東紡ビルディング (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル設備	2,289	-	3,821 (1)	7	6,119	-
富久山事業センター (福島県郡山市)	その他の事業	メディカル・スペ シャリティケミカ ルス生産設備	1,090	368	262 (317)	176	1,896	104

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日東グラスファ イバー工業㈱	本社工場 (福島県郡山市)	グラスファ イバー事業	グラスファ イバー生産 設備	1,300	1,545	- (-)	803	3,650	231
パラマウント硝 子工業㈱	長沼工場 (福島県須賀川市)	建材事業	グラスウー ル生産設備	1,161	529	828 (93)	9	2,528	78
富士ファイバー グラス㈱	本社工場 (栃木県真岡市)	グラスファ イバー事業	グラスファ イバー生産 設備	823	1,266	744 (113)	96	2,929	217

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日東紡(中国) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	繊維事業	染色加工 生産設備	331	410	- (-) [52]	49	790	257
日東紡澳門玻 織紡織有限公 司	本社工場 (マカオ)	グラスファイ バー事業	グラスファイ バー生産設備	389	451	- (-) [22]	11	852	153

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の一部は賃借しており、その面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,677,560	247,677,560	東京・大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	247,677,560	247,677,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)		247,677,560		19,699	4,025	19,029

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	40	34	251	129	1	13,982	14,437	-
所有株式数 (単元)	105,331	5,082	24,218	28,317	1	83,079	246,028	1,649,560
所有株式数 の割合 (%)	42.81	2.07	9.84	11.51	0.00	33.77	100.00	-

(注) 1 自己株式34,145,596株は「個人その他」の欄に34,145単元(34,145,000株)及び「単元未満株式の状況」の欄に596株それぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(3,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,238	8.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,758	7.57
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	10,593	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,970	3.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,621	3.48
第一生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,580	2.65
住友生命保険相互会社(常任代 理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,412	2.18
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	4,098	1.65
あいおい損害保険株式会社(常 任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,000	1.61
株式会社オンワードホールディ ングス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	3,416	1.37
計		90,687	36.61

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口).....28,859千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....18,758千株

日興シティ信託銀行株式会社(投信口).....4,098千株

2 上記のほか当社保有の自己株式34,145千株(13.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,145,000 (相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,869,000	211,869	
単元未満株式	普通株式 1,649,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,677,560		
総株主の議決権		211,869	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番28号	34,145,000		34,145,000	13.79
(相互保有株式) エフ・アール・ピー工業 株式会社	福井県福井市若栄町710	2,000		2,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区常盤町 2丁目2番地28号	12,000		12,000	0.00
計		34,159,000		34,159,000	13.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成20年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年3月31日)	12,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式数		
当事業年度における取得自己株式	12,000,000	1,965,589,000
残存決議株式の総数及び価格の総額		1,034,411,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		34.48
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		34.48

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成20年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日～平成21年6月30日)	40,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式数		
当事業年度における取得自己株式	21,553,000	3,999,998,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	18,447,000	2,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.11	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	46.11	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75,633	14,198,365
当期間における取得自己株式	8,050	1,448,469

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34,145,596		34,153,646	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。配当回数については、具体的に定めておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、前期同様1株につき4円といたしました。

内部留保資金については、今後の事業競争力強化等に活用いたします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	854	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	249	377	483	534	261
最低(円)	178	208	276	175	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	225	180	177	201	159	183
最低(円)	108	134	127	149	131	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		南園 克己	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 当社に入社 平成7年6月 人事部長就任 平成8年6月 取締役就任 兼人事部長を委嘱 兼繊維事業管掌を委嘱 平成11年5月 兼繊維事業部門長を委嘱 平成12年4月 常務取締役就任 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 平成13年6月 代表取締役常務取締役就任 兼常務執行役員 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 平成15年6月 代表取締役社長就任 兼社長執行役員 兼繊維事業部門長を委嘱 平成17年4月 代表取締役就任(現) 平成20年6月	注3	132
常務取締役	管理本部長 兼コンプライアンス統括部長 兼経営リスク管理担当	岩下 温夫	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年2月 グラスファイバー事業部門電材営業部長就任 平成12年6月 秘書室長就任 平成20年6月 取締役就任 兼秘書室長を委嘱 平成20年10月 管理本部長を委嘱(現) 兼コンプライアンス統括部長を委嘱(現) 平成21年6月 常務取締役就任(現) 兼経営リスク管理担当を委嘱(現)	注3	18
常務取締役	企画本部長	清水 秀晃	昭和35年11月12日生	平成17年2月 (株)ESPBコンサルティングを設立、代表取締役就任 平成20年4月 当社に入社 顧問就任 平成20年6月 取締役就任 兼企画部長を委嘱 平成20年10月 経営企画部長を委嘱 平成20年11月 兼企画本部長を委嘱(現) 平成21年6月 常務取締役就任(現)	注3	13
取締役	開発本部長	前川 以知郎	昭和25年5月10日生	平成10年6月 大洋マシナリー(株)に入社 平成18年11月 当社に入社 平成19年2月 新規関連事業部門新規事業推進室長就任 平成19年7月 開発推進本部副本部長 兼NEXT推進室長就任 平成20年6月 取締役就任(現) 兼開発本部長を委嘱 平成20年9月 兼開発企画部長 兼プロジェクト推進室長を委嘱 平成21年6月 技術担当を委嘱(現)	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		安斎 巖	昭和22年12月11日生	昭和47年4月 平成16年5月 平成21年6月	当社に入社 福島工場長就任 取締役就任(現) 兼本社(福島)駐在を委嘱(現)	注3	7
取締役	秘書室長	陶山 聡	昭和30年7月10日生	昭和54年4月 平成19年2月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社に入社 総務本部総務部プロパティマネジメント室長就任 企画本部総務部長就任 秘書室長就任 取締役就任(現) 兼秘書室長を委嘱(現)	注3	13
取締役	人事部長	草野 英夫	昭和34年1月7日生	昭和56年4月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月	当社に入社 管理本部コンプライアンス統括部長就任 企画本部人事部長就任 人事部長就任 取締役就任(現) 兼人事部長を委嘱(現)	注3	8
取締役	企画本部経営 企画部長	小林 直哉	昭和37年3月19日生	昭和59年4月 平成20年3月 平成20年10月 平成21年6月	当社に入社 総務企画本部経理部部长就任 企画本部経営企画部部长 経理担当 就任 取締役就任(現) 兼企画本部経営企画部長を委嘱 (現)	注3	1
取締役		瀨 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	検事任官 法務省刑事局長就任 法務省事務次官就任 東京高等検察庁検事長就任 退官 弁護士登録 ㈱ミロク情報サービス社外監査役 就任(現) ㈱よみうりランド社外監査役就任 (現) ㈱証券保管振替機構社外取締役就 任(現) ㈱フジタ社外監査役就任(現) 有機合成薬品工業㈱社外監査役就 任(現) 当社取締役就任(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	金谷 秀雄	昭和20年4月9日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成13年6月 当社に入社 グラスファイバー事業部門加工事 業本部産業資材部長就任 総務部長就任 常勤監査役就任(現)	注4	34
監査役	常勤	中里 清英	昭和21年4月13日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成13年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月 当社に入社 人事部担当部長就任 福島工場長就任 三成興業(株)代表取締役社長就任 同社顧問就任 常勤監査役就任(現)	注5	20
監査役		中村 宏	昭和13年9月12日生	昭和36年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 (株)日本興業銀行に入学 同行常務取締役就任 興銀証券(株)(現みずほ証券(株))取締 役社長就任 品川熱供給(株)取締役社長就任 当社監査役就任(現)	注5	
監査役		笹原 桂輔	昭和4年4月15日生	昭和26年10月 昭和30年4月 昭和61年4月 昭和62年5月 平成17年6月 司法試験合格 弁護士開業(笹原桂輔法律事務所) 東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 当社監査役就任(現)	注6	
計						260

注1 取締役濱 邦久は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2 監査役中村 宏及び笹原 桂輔は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

注3 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

注6 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主・投資家をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(ア)当社は監査役会設置会社であるとともに、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しております。平成20年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を明確化し、且つそれぞれの強化を図るため、取締役が執行役員を兼任しない経営体制としております。

取締役会は社外取締役1名を含めた9名で構成しており、代表取締役が議長を務めております。取締役会は毎月開催され、中長期経営計画、年度予算など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督いたします。取締役の任期は1年としており、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認いたします。

また、取締役会より委任された業務執行に関する事項を審議する機関として経営会議を設け、原則として毎週開催して効率的な業務執行に努めております。

(イ)監査役監査については、現在、監査役4名(内、社外監査役2名)による監査体制を採っております。

(ウ)内部監査については、常勤5名、兼務1名の計6名で構成する独立した監査組織として監査室を設置しており、全体的な業務監査のみならずコンプライアンス監査等の機能を担った監査を行っております。

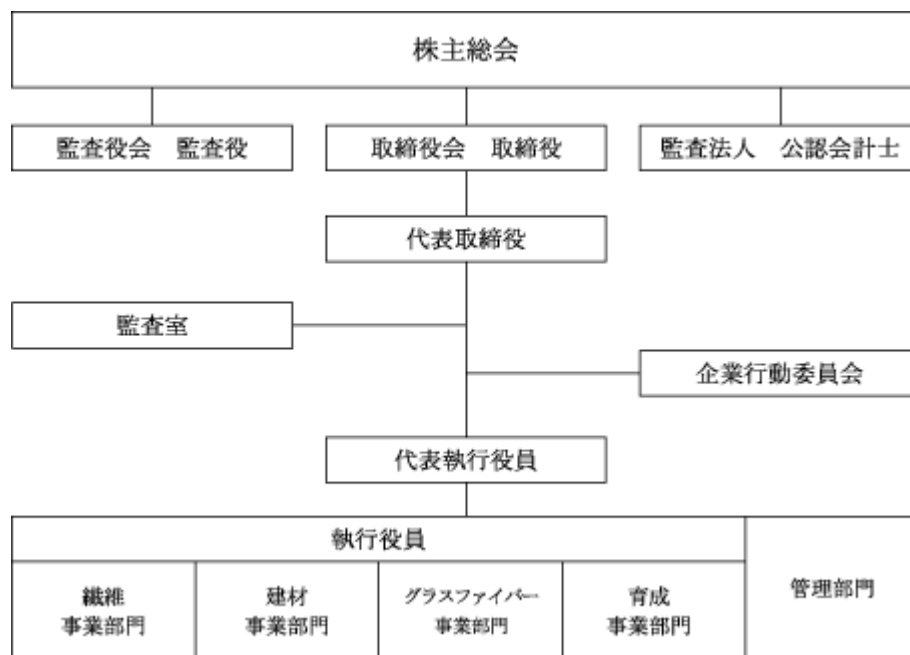
(エ)監査役と監査室は定期的に監査報告会を設け意見交換を行っております。また公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し連係して監査体制を構築しております。

(オ)社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(カ)会計監査については、青木良夫、大高俊幸の2名の公認会計士が監査業務を執行しており、いずれも監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士5名と会計士補1名、その他3名であります。

(キ)「リスク管理規程」を定め、その基本方針及び管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して、案件ごとに専門の弁護士と個別契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。さらに、内部管理体制の整備として、経営トップは、当社の経営理念、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について率先垂範と役職員への周知徹底を図っております。また、その実効性を高めるため企業行動委員会、コンプライアンス統括部により、コンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実に努めております。

以上の業務執行・監督および内部管理体制は、下図のとおりであります。



役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	13名	219百万円
監 査 役	4	87
合 計 (うち社外役員)	17 (3)	307 (45)

(注) 平成20年5月13日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度を第147回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決定したため、上記支給額には、平成20年4月～6月までの役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

取締役の員数等

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- (ア) 当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- (イ) 当社は、機動的な資本政策を行うことを目的として、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- (ウ) 当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮できる環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第29条並びに第37条により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

新株予約権無償割当てに関する事項

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当てを取締役会の決議によるほか、株主総会の決議または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	52	2
連結子会社	-	-	19	-
合計	-	-	71	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制制度構築に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,084	19,584
受取手形及び売掛金	40,220	29,599
たな卸資産	25,335	-
商品及び製品	-	12,017
仕掛品	-	3,357
原材料及び貯蔵品	-	13,054
繰延税金資産	2,252	3,431
短期貸付金	171	18
その他	1,507	1,824
貸倒引当金	116	92
流動資産合計	88,455	82,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 16,230	3 14,435
機械装置及び運搬具（純額）	3 12,896	3 9,886
土地	3 18,029	3 17,514
リース資産（純額）	-	58
建設仮勘定	980	3,588
その他（純額）	1,156	1,024
有形固定資産合計	1 49,292	1 46,508
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,109	2 8,021
長期貸付金	34	26
繰延税金資産	4,127	6,461
その他	1,583	3 1,817
貸倒引当金	204	260
投資その他の資産合計	16,649	16,067
固定資産合計	67,693	64,621
資産合計	156,148	147,417

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,854	3 15,140
短期借入金	3 4,680	3 17,356
1年内返済予定の長期借入金	3 7,241	3 6,095
リース債務	-	12
未払金	-	5,828
未払法人税等	2,789	424
未払消費税等	185	78
繰延税金負債	57	8
賞与引当金	2,253	1,504
事業構造改善引当金	110	93
その他	6,453	4,207
流動負債合計	45,626	50,749
固定負債		
長期借入金	3 14,403	3 18,101
リース債務	-	48
繰延税金負債	169	116
退職給付引当金	13,011	14,213
修繕引当金	3,989	4,339
事業構造改善引当金	-	780
その他	4 3,018	2,625
固定負債合計	34,593	40,225
負債合計	80,219	90,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	29,523	19,437
自己株式	115	6,107
株主資本合計	72,169	56,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,704	624
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	14	1,928
評価・換算差額等合計	1,689	1,303
少数株主持分	2,069	1,654
純資産合計	75,928	56,442
負債純資産合計	156,148	147,417

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	136,537	114,813
売上原価	101,817	1 88,584
売上総利益	34,719	26,228
販売費及び一般管理費	2, 3 24,448	2, 3 23,666
営業利益	10,271	2,562
営業外収益		
受取利息	111	60
受取配当金	136	226
持分法による投資利益	729	439
受取賃貸料	163	160
為替差益	-	191
その他	1,005	408
営業外収益合計	2,147	1,487
営業外費用		
支払利息	611	572
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	571
為替差損	517	-
その他	475	463
営業外費用合計	2,181	1,607
経常利益	10,236	2,442
特別利益		
固定資産売却益	4 705	4 25
貸倒引当金戻入額	67	41
特別修繕引当金戻入額	311	-
その他	94	48
特別利益合計	1,178	115
特別損失		
固定資産処分損	5 349	5 368
減損損失	-	9 762
投資有価証券評価損	17	1,626
環境対策費	498	-
たな卸資産処分損	-	7 908
たな卸資産評価損	-	1 359
事業撤退損	6, 9 1,206	-
事業構造改善費用	-	8, 9 9,419
その他	132	602
特別損失合計	2,205	14,046
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,210	11,489
法人税、住民税及び事業税	4,158	850
過年度法人税等戻入額	213	240
法人税等調整額	901	3,003
法人税等合計	3,043	2,393
少数株主利益	238	8
当期純利益又は当期純損失()	5,927	9,104

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
前期末残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
前期末残高	24,306	29,523
当期変動額		
剰余金の配当	741	988
当期純利益又は当期純損失()	5,927	9,104
合併による増加	30	-
その他利益剰余金の増減	-	6
当期変動額合計	5,216	10,085
当期末残高	29,523	19,437
自己株式		
前期末残高	92	115
当期変動額		
自己株式の取得	23	5,991
当期変動額合計	23	5,991
当期末残高	115	6,107
株主資本合計		
前期末残高	66,976	72,169
当期変動額		
剰余金の配当	741	988
当期純利益又は当期純損失()	5,927	9,104
自己株式の取得	23	5,991
合併による増加	30	-
その他利益剰余金の増減	-	6
当期変動額合計	5,193	16,077
当期末残高	72,169	56,092

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,175	1,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,471	1,079
当期変動額合計	1,471	1,079
当期末残高	1,704	624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	1,913
当期変動額合計	5	1,913
当期末残高	14	1,928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,155	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,466	2,993
当期変動額合計	1,466	2,993
当期末残高	1,689	1,303
少数株主持分		
前期末残高	1,892	2,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	415
当期変動額合計	176	415
当期末残高	2,069	1,654
純資産合計		
前期末残高	72,025	75,928
当期変動額		
剰余金の配当	741	988
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,927	9,104
自己株式の取得	23	5,991
合併による増加	30	-
その他利益剰余金の増減	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,289	3,408
当期変動額合計	3,903	19,486
当期末残高	75,928	56,442

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,210	11,489
減価償却費	5,795	6,294
減損損失	-	761
貸倒引当金の増減額(は減少)	522	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	566	236
修繕引当金の増減額(は減少)	40	350
受取利息及び受取配当金	248	287
支払利息	611	572
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	17	1,665
事業構造改善費用	-	9,419
事業撤退損失	1,206	-
持分法による投資損益(は益)	729	439
固定資産除売却損益(は益)	356	343
売上債権の増減額(は増加)	6,354	10,469
未払消費税等の増減額(は減少)	142	108
たな卸資産の増減額(は増加)	495	3,438
仕入債務の増減額(は減少)	6,067	7,048
その他の資産の増減額(は増加)	1,849	592
その他の負債の増減額(は減少)	405	1,558
その他	272	265
小計	17,225	4,919
利息及び配当金の受取額	968	671
利息の支払額	618	529
事業構造改善に伴う支出	257	115
法人税等の支払額	4,044	3,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,272	1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	199	78
固定資産の取得による支出	6,190	8,277
固定資産の売却による収入	823	91
投資有価証券の取得による支出	1,536	1,252
投資有価証券の売却による収入	0	41
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	18	159
その他	536	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,547	9,353

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,459	12,704
長期借入れによる収入	4,150	10,630
長期借入金の返済による支出	10,305	8,079
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1
自己株式の取得による支出	-	5,991
配当金の支払額	742	987
その他	58	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,416	8,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	363
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,584	434
現金及び現金同等物の期首残高	20,370	18,840
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,840	19,275

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東紡アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) (株)日東紡インターライニング (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) ホームインサル(株) 台湾日東紡股? 有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の27社であります。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、ホームインサル(株)はニッターボー東岩(株)の子会社であり、International Immunology Corporation 及び、Midland BioProducts Corporation はいずれもNittobo America Inc.の子会社であります。</p> <p>非連結子会社は12社であります。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株))</p> <p>いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東紡アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) (株)日東紡インターライニング (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) 台湾日東紡股? 有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の26社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったホームインサル株式会社は、平成20年9月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation 及び、Midland BioProducts Corporation はいずれもNittobo America Inc.の子会社であります。</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の2社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のNittobo America Inc.とその子会社2社、台湾日東紡股? 有限公司、日東紡(中国)有限公司及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <p>時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ.....時価法によっております。 ・たな卸資産 <p>主として移動平均法による原価法を採用しておりますが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社はNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の1社であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったデコラニット株式会社は、平成20年8月に当社の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社7社(主要な社名は、(株)アベイチ)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <p>時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ.....同左 ・たな卸資産 <p>主として移動平均法による原価法を採用しておりますが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ128百万円減少し、税金等調整前当期純損失は488百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が145百万円、経常利益が145百万円、税金等調整前当期純利益が145百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益が450百万円、経常利益が450百万円、税金等調整前当期純利益が450百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ207百万円減少し、税金等調整前当期純損失は207百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>・無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>・事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・事業構造改善引当金 同左</p> <p>・退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>・修繕引当金 当社及び連結子会社4社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社の連結子会社である富士ファイバーグラス株式会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月より適格退職年金制度について確定給付型の企業年金制度に移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)204百万円については発生時に一括損益処理しております。</p> <p>また、上記連結子会社における退職給付債務の計算方法について、従来は簡便法を採用しておりましたが、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するため、当期より原則法に変更しております。この変更に伴う簡便法と原則法による退職給付債務額の差額338百万円については発生時に一括損益処理しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、未払分288百万円は固定負債「その他」の残高に含んでおります。</p> <p>・修繕引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また当社及び連結子会社2社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建売掛金および 予定取引 金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については原則として5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,361百万円、3,449百万円、11,524百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度2,134百万円)は、金額的重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、23百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 129,471百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 125,021百万円
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,919百万円	2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,210百万円
3 担保資産 このうち、土地1,411百万円、建物及び構築物2,043百万円、機械装置1,345百万円は金融機関からの借入金5,560百万円の担保になっております。	3 担保資産 このうち、建物及び構築物1,947百万円、機械装置1,029百万円、土地1,411百万円は金融機関からの借入金6,294百万円、投資その他の資産(その他)等202百万円は買掛金296百万円の担保になっております。
4 役員退職慰労引当金367百万円を含めております。 保証債務 金融機関からの借入等に対し、以下の債務保証を行っております。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 4百万円 計 8百万円 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っております。 NITTOBO ASCO Glass 266百万円 Fiber Co., Ltd. (80,806千台湾ドル) 受取手形裏書譲渡高 18百万円 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円	4 保証債務 金融機関からの借入等に対し、以下の債務保証を行っております。 従業員住宅資金 1百万円 NITTOBO ASCO Glass 144百万円 Fiber Co., Ltd. (50千台湾ドル) 計 145百万円 保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っております。 NITTOBO ASCO Glass 635百万円 Fiber Co., Ltd. (220,500千台湾ドル) 受取手形裏書譲渡高 3百万円 運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 128百万円 特別損失 359百万円																																																				
2 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりであります。																																																				
<table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">4,638百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,075百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,584百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,661百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,105百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	4,638百万円	広告宣伝費	537百万円	保管料	1,075百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	給料手当	5,281百万円	賞与引当金繰入額	451百万円	賞与	1,584百万円	退職給付費用	578百万円	役員退職慰労引当金繰入額	118百万円	減価償却費	300百万円	研究開発費	1,661百万円	租税公課	355百万円	賃借料	1,105百万円	<table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">4,025百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,612百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	4,025百万円	広告宣伝費	367百万円	保管料	1,030百万円	貸倒引当金繰入額	93百万円	給料手当	5,612百万円	賞与引当金繰入額	576百万円	賞与	944百万円	退職給付費用	698百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	減価償却費	337百万円	研究開発費	1,820百万円	租税公課	288百万円	賃借料	1,188百万円
運賃及び荷造費	4,638百万円																																																				
広告宣伝費	537百万円																																																				
保管料	1,075百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																				
給料手当	5,281百万円																																																				
賞与引当金繰入額	451百万円																																																				
賞与	1,584百万円																																																				
退職給付費用	578百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	118百万円																																																				
減価償却費	300百万円																																																				
研究開発費	1,661百万円																																																				
租税公課	355百万円																																																				
賃借料	1,105百万円																																																				
運賃及び荷造費	4,025百万円																																																				
広告宣伝費	367百万円																																																				
保管料	1,030百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	93百万円																																																				
給料手当	5,612百万円																																																				
賞与引当金繰入額	576百万円																																																				
賞与	944百万円																																																				
退職給付費用	698百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																				
減価償却費	337百万円																																																				
研究開発費	1,820百万円																																																				
租税公課	288百万円																																																				
賃借料	1,188百万円																																																				
3 研究開発費の総額は、1,661百万円であります。	3 研究開発費の総額は、1,820百万円であります。																																																				
4 建物及び構築物の売却益2百万円、機械装置及び運搬具の売却益33百万円、土地の売却益667百万円、その他2百万円であります。	4 機械装置及び運搬具の売却益24百万円その他0百万円であります。																																																				
5 建物及び構築物売却損12百万円、廃棄損141百万円、機械装置及び運搬具売却損7百万円、廃棄損150百万円、土地の売却損5百万円及びその他廃棄損等31百万円あります。	5 建物及び構築物売却損5百万円、建物及び構築物廃棄損160百万円、機械装置及び運搬具売却損1百万円、機械装置及び運搬具廃棄損178百万円及びその他廃棄損21百万円他であります。																																																				
6 平成20年1月29日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用会社であるデコラニット株式会社につき、平成20年9月末日(予定)をもって当社が保有する全株式を合併先である住友ベークライト株式会社へ売却し合併を解消するとともに、当社における高圧メラミン化粧板事業を撤収することを決議いたしました。 これに伴い、発生する以下の損失を事業撤退損として計上しております。	6																																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費等</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	減損損失	246	解体撤去費等	200	投資有価証券評価損	282	特別退職金等	477	合計	1,206																																									
項目	金額 (百万円)																																																				
減損損失	246																																																				
解体撤去費等	200																																																				
投資有価証券評価損	282																																																				
特別退職金等	477																																																				
合計	1,206																																																				
7	7 たな卸資産処分損 繊維事業部門において、芯地製品の品種を抜本的に見直して大幅なアイテム統廃合を実施した結果と原系素材関連製品の不採算分野からの撤退に伴う処分損であります。																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>8</p>	<p>8 事業構造改善費用 当社は、急変する事業環境に即応するため、平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議いたしました。これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="751 367 1359 613"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,598</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費等 注1</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td>3,973</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う未認識差異の償却</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 解体撤去費等のうち873百万円は、事業構造改善引当金繰入額であります。</p>	項目	金額 (百万円)	減損損失	3,598	解体撤去費等 注1	881	特別退職金等	3,973	大量退職に伴う未認識差異の償却	966	合計	9,419																																
項目	金額 (百万円)																																												
減損損失	3,598																																												
解体撤去費等 注1	881																																												
特別退職金等	3,973																																												
大量退職に伴う未認識差異の償却	966																																												
合計	9,419																																												
<p>9 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="124 795 722 992"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 他</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	三重県 鈴鹿市	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 他	246	<p>9 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="751 795 1359 1536"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市 (千葉工場)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 他</td> <td>3,437</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市 (福島工場)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市 (新潟事業センター)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市 (連結子会社)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計(事業構造改善費用)</td> <td>3,598</td> </tr> <tr> <td>福島県郡山市 他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 土地 他</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,361</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	千葉県千葉市 (千葉工場)	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 他	3,437	福島県福島市 (福島工場)	事業用資産	機械装置	63	新潟県新潟市 (新潟事業センター)	事業用資産	機械装置	29	福井県坂井市 (連結子会社)	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 他	65	その他	事業用資産	その他	1	小計(事業構造改善費用)			3,598	福島県郡山市 他	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 土地 他	762	合計			4,361
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																										
三重県 鈴鹿市	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 他	246																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																										
千葉県千葉市 (千葉工場)	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 他	3,437																																										
福島県福島市 (福島工場)	事業用資産	機械装置	63																																										
新潟県新潟市 (新潟事業センター)	事業用資産	機械装置	29																																										
福井県坂井市 (連結子会社)	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 他	65																																										
その他	事業用資産	その他	1																																										
小計(事業構造改善費用)			3,598																																										
福島県郡山市 他	事業用資産	建物及び 構築物 機械装置 土地 他	762																																										
合計			4,361																																										
<p>鈴鹿事業センターの設備の一部に係る減損損失額246百万円については高圧メラミン化粧板事業の撤収による損失として「事業撤退損」に含めて計上しております。</p> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共有資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社鈴鹿事業センターにおける設備の一部について高圧メラミン化粧板事業の撤収に伴い、その後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物179百万円、機械装置及び運搬具61百万円、その他5百万円であります。</p>	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共有資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議したことに伴い、当社千葉工場の設備、福島工場及び新潟事業センター製造設備の一部、当社の連結子会社である株式会社文京精練の製造設備の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失額3,598百万円については「事業構造改善費用」に含めて計上しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物989百万円、機械装置及び運搬具2,435百万円、リース資産1百万円、その他172百万円であります。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>また、当社の連結子会社であるパラマウント硝子工業株式会社の郡山本社を移転すること等としたため、当該連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他と、当社が当該連結子会社に貸与している建物及び構築物と土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は主に正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物135百万円、機械装置及び運搬具136百万円、土地485百万円、その他5百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	456	60	-	516

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	741	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	988	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	516	33,628	-	34,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 33,553千株

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	988	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	854	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 19,084百万円	現金及び預金 19,584百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 244百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 308百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -百万円
現金及び現金同等物 18,840百万円	現金及び現金同等物 19,275百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83</td> <td>1,792</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51</td> <td>1,093</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31</td> <td>699</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	83	1,792	1,876	減価償却累計額相当額	51	1,093	1,144	期末残高相当額	31	699	731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>1,383</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31</td> <td>952</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>430</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	46	1,383	1,429	減価償却累計額相当額	31	952	984	減損損失累計額相当額	1	-	1	期末残高相当額	13	430	443
	機械装置及び 運搬具	その他	合計																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
取得価額相当額	83	1,792	1,876																																										
減価償却累計額相当額	51	1,093	1,144																																										
期末残高相当額	31	699	731																																										
	機械装置及び 運搬具	その他	合計																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
取得価額相当額	46	1,383	1,429																																										
減価償却累計額相当額	31	952	984																																										
減損損失累計額相当額	1	-	1																																										
期末残高相当額	13	430	443																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	345百万円	1年超	408百万円	合計	754百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p>	1年内	240百万円	1年超	221百万円	合計	462百万円																																
1年内	345百万円																																												
1年超	408百万円																																												
合計	754百万円																																												
1年内	240百万円																																												
1年超	221百万円																																												
合計	462百万円																																												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	393百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	372百万円	減価償却費相当額	350百万円	支払利息相当額	12百万円	減損損失	1百万円																														
支払リース料	411百万円																																												
減価償却費相当額	393百万円																																												
支払利息相当額	16百万円																																												
支払リース料	372百万円																																												
減価償却費相当額	350百万円																																												
支払利息相当額	12百万円																																												
減損損失	1百万円																																												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	174百万円	合計	181百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、その他事業における測定装置（工 具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	173百万円	合計	180百万円
未経過リース料																	
1年内	6百万円																
1年超	174百万円																
合計	181百万円																
未経過リース料																	
1年内	6百万円																
1年超	173百万円																
合計	180百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,022百万円	4,187百万円	3,164百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,110百万円	2,639百万円	470百万円
合計	4,133百万円	6,826百万円	2,693百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0百万円	- 百万円	- 百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,302百万円

(注) 有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のある株式10百万円)の減損処理を行っております。

なお、当社グループは有価証券の減損にあたっては、以下のとおり行っております。
 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしております。
 ・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
 市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	808百万円	2,640百万円	1,832百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,712百万円	2,909百万円	803百万円
合計	4,520百万円	5,549百万円	1,028百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
41百万円	2百万円	0百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	198百万円

(注) 有価証券について 1,615百万円(その他有価証券で時価のある株式 1,615百万円)の減損処理を行っております。

なお、当社グループは有価証券の減損にあたっては、以下のとおり行っております。
 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしております。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
 - 市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)しております。
 - ・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%から50%未満下落した場合
- 回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社がデリバティブ取引を行なっております。</p> <p>(1) 取引の内容 通貨関連では先物為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については外貨建の実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。金利スワップ取引についても原債務である個別の借入金に対応する取引に限定して利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替変動リスクを軽減する目的で包括的な為替予約取引を行っております。また、金利スワップ取引については、変動金利の借入金の調達資金を通常3年～5年の固定金利による調達資金に換える目的で利用しております。</p>	<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社がデリバティブ取引を行なっております。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替変動リスクを軽減する目的で包括的な為替予約取引を行っております。また、金利スワップ取引については、変動金利の借入金の調達資金を通常3年～5年の固定金利による調達資金に換える目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理をしております。また当社及び連結子会社2社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建売掛金および 予定取引 金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されております。なお、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「先物為替予約取扱規則」に従い経理部が集中して行っております。また、四半期毎に取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等により社内内部監査を受け、内部統制を図っております。金利スワップ取引については、取締役会にて承認を受けた資金調達予算に基づき、経理部が実行し管理しております。なお、取引内容については「デリバティブ管理規定」に従い取締役会に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「先物為替予約取扱規則」に従い経営企画部が集中して行っております。また、四半期毎に取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等により社内内部監査を受け、内部統制を図っております。金利スワップ取引については、取締役会にて承認を受けた資金調達予算に基づき、経営企画部が実行し管理しております。なお、取引内容については「デリバティブ管理規定」に従い取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	861	-	835	26	744	-	721	23
	合計	861	-	835	26	744	-	721	23

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しております為替予約取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利関係については、前連結会計年度、当連結会計年度ともにヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社、適格退職年金制度については8社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ 退職給付債務	26,311百万円
ロ 年金資産	7,160百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	19,151百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,002百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,842百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	703百万円
ト 連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	13,010百万円
チ 前払年金費用	0百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	13,011百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社2社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

イ 勤務費用（注）1,2	1,180百万円
ロ 利息費用	533百万円
ハ 期待運用収益	171百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	344百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	64百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,397百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年～17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社、適格退職年金制度については7社、確定給付企業年金制度については1社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用しております。

平成20年12月25日開催の取締役会にて「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議いたしました。これに伴い早期退職優遇措置を実施し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の適用により大量退職に伴う未認識差異の償却額966百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ 退職給付債務	26,436百万円
ロ 年金資産	5,689百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	20,746百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,916百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,411百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	606百万円
ト 連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,025百万円
チ 前払年金費用	188百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	14,213百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社3社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

イ 勤務費用（注）1, 2	982百万円
ロ 利息費用	592百万円
ハ 期待運用収益	183百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	571百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	406百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	61百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,307百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 上記のほか、大量退職に伴う未認識差異の償却額966百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年～17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,227百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,468百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">2,271百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,316百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right;">6,151百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,252百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,127百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の認識</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	912百万円	退職給付引当金	5,227百万円	特別修繕引当金	1,003百万円	役員退職引当金	148百万円	有価証券評価損	501百万円	繰越欠損金	167百万円	固定資産減損損失	598百万円	事業撤退損	274百万円	持分法適用会社への投資に係る一時差異	357百万円	その他	1,207百万円	<hr/>	<hr/>	評価性引当額	929百万円	<hr/>	<hr/>	繰延税金資産合計	9,468百万円	固定資産圧縮準備金	2,271百万円	特別償却準備金	2百万円	その他有価証券評価差額金	984百万円	その他	58百万円	<hr/>	<hr/>	繰延税金負債合計	3,316百万円	<hr/>	<hr/>	(繰延税金資産の純額)	6,151百万円	流動資産	繰延税金資産	2,252百万円	固定資産	繰延税金資産	4,127百万円	流動負債	繰延税金負債	57百万円	固定負債	繰延税金負債	169百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	3.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.3%	持分法による投資利益	3.2%	過年度法人税等	2.6%	売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の認識	3.9%	その他	1.0%	<hr/>	<hr/>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,724百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,075百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,613百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,845百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,492百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,607百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,331百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,563百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right;">9,767百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,431百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,461百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	609百万円	退職給付引当金	5,724百万円	特別修繕引当金	1,075百万円	役員退職慰労未払金	116百万円	有価証券評価損	459百万円	繰越欠損金	2,613百万円	固定資産減損損失	1,845百万円	事業構造改善費用	2,001百万円	その他	1,492百万円	<hr/>	<hr/>	評価性引当額	3,607百万円	<hr/>	<hr/>	繰延税金資産合計	12,331百万円	固定資産圧縮準備金	2,077百万円	その他有価証券評価差額金	401百万円	その他	85百万円	<hr/>	<hr/>	繰延税金負債合計	2,563百万円	<hr/>	<hr/>	(繰延税金資産の純額)	9,767百万円	流動資産	繰延税金資産	3,431百万円	固定資産	繰延税金資産	6,461百万円	流動負債	繰延税金負債	8百万円	固定負債	繰延税金負債	116百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	3.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.4%	持分法による投資利益	1.5%	過年度法人税等	2.1%	評価性引当額	21.3%	その他	0.6%	<hr/>	<hr/>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%
賞与引当金	912百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	5,227百万円																																																																																																																																																				
特別修繕引当金	1,003百万円																																																																																																																																																				
役員退職引当金	148百万円																																																																																																																																																				
有価証券評価損	501百万円																																																																																																																																																				
繰越欠損金	167百万円																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	598百万円																																																																																																																																																				
事業撤退損	274百万円																																																																																																																																																				
持分法適用会社への投資に係る一時差異	357百万円																																																																																																																																																				
その他	1,207百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
評価性引当額	929百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	9,468百万円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	2,271百万円																																																																																																																																																				
特別償却準備金	2百万円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	984百万円																																																																																																																																																				
その他	58百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,316百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
(繰延税金資産の純額)	6,151百万円																																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	2,252百万円																																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	4,127百万円																																																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	57百万円																																																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	169百万円																																																																																																																																																			
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
受取配当金の益金不算入額	3.1%																																																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.3%																																																																																																																																																				
持分法による投資利益	3.2%																																																																																																																																																				
過年度法人税等	2.6%																																																																																																																																																				
売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の認識	3.9%																																																																																																																																																				
その他	1.0%																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																																																																																																																																				
賞与引当金	609百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	5,724百万円																																																																																																																																																				
特別修繕引当金	1,075百万円																																																																																																																																																				
役員退職慰労未払金	116百万円																																																																																																																																																				
有価証券評価損	459百万円																																																																																																																																																				
繰越欠損金	2,613百万円																																																																																																																																																				
固定資産減損損失	1,845百万円																																																																																																																																																				
事業構造改善費用	2,001百万円																																																																																																																																																				
その他	1,492百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
評価性引当額	3,607百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	12,331百万円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	2,077百万円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	401百万円																																																																																																																																																				
その他	85百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,563百万円																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
(繰延税金資産の純額)	9,767百万円																																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	3,431百万円																																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	6,461百万円																																																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	8百万円																																																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	116百万円																																																																																																																																																			
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
受取配当金の益金不算入額	3.0%																																																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.4%																																																																																																																																																				
持分法による投資利益	1.5%																																																																																																																																																				
過年度法人税等	2.1%																																																																																																																																																				
評価性引当額	21.3%																																																																																																																																																				
その他	0.6%																																																																																																																																																				
<hr/>	<hr/>																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%																																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,114	54,018	56,699	13,704	136,537	-	136,537
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	51	681	718	523	1,973	(1,973)	-
計	12,165	54,699	57,417	14,228	138,510	(1,973)	136,537
営業費用	11,599	53,336	49,889	12,625	127,450	(1,184)	126,266
営業利益	566	1,363	7,527	1,602	11,060	(789)	10,271
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	17,003	37,319	59,425	18,075	131,824	24,324	156,148
減価償却費	472	1,329	3,074	628	5,504	290	5,795
減損損失 1	-	-	-	-	-	246	246
資本的支出	266	1,586	2,876	736	5,465	466	5,932

1 減損損失は、事業撤退損として計上した246百万円(消去又は全社)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,914	46,320	45,060	13,517	114,813	-	114,813
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	54	1,513	802	518	2,888	(2,888)	-
計	9,969	47,833	45,862	14,036	117,701	(2,888)	114,813
営業費用	9,591	48,209	44,151	12,433	114,385	(2,135)	112,250
営業利益又は営業損 失()	378	375	1,710	1,602	3,315	(753)	2,562
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	13,057	30,660	58,116	17,210	119,044	28,373	147,417
減価償却費	369	1,501	3,329	649	5,849	444	6,294
減損損失 1	195	3,924	162	49	4,332	29	4,361
資本的支出	103	2,900	4,121	363	7,488	1,139	8,628

1 減損損失には、事業構造改善費用として計上した3,598百万円(繊維事業94百万円、建材事業3,439百万円、グラスファイバー事業63百万円)が含まれております。

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- | | | |
|----------------|-------|---|
| (1) 繊維事業 | | コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品 |
| (2) 建材事業 | | 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、プラント、音響エンジニアリング |
| (3) グラスファイバー事業 | | グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板 |
| (4) その他の事業 | | メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業 |

3 会計方針の変更等（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法・たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が3百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が13百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が104百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が7百万円減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法・有形固定資産（リース資産を除く）（追加情報）」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間から主として機械装置についての耐用年数の見直しを行い、一部の固定資産について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が17百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が162百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が29百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が2百万円増加しております。

5 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	789	753	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,041	29,103	提出会社における余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	18,789	2,999	1,422	579	23,791
連結売上高(百万円)					136,537
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.2	1.0	0.4	17.4

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	11,556	2,128	1,203	277	15,165
連結売上高(百万円)					114,813
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	1.9	1.0	0.2	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、韓国等

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円83銭	1株当たり純資産額	256円58銭
1株当たり当期純利益金額	23円98銭	1株当たり当期純損失金額	38円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,928	56,442
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,069	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,069)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,859	54,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	247,160	213,531

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,927	9,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,927	9,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,183	237,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月21日開催の取締役会で、メディカル事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議いたしました。</p> <p>まず、第一段階として、平成21年6月1日をもって、当社の連結子会社であるニッポーメディカル株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるアイ・アイ・シージャパン株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>第二段階として、平成21年7月1日をもって、ニッポーメディカル株式会社に当社のメディカル事業を承継させる会社分割を行うことで、国内のメディカル事業をニッポーメディカル株式会社に集約いたします。なお、いずれも平成21年4月21日に契約を締結しております。</p> <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニッポーメディカル株式会社 医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか ・アイ・アイ・シージャパン株式会社 医薬品、試薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか <p>企業結合の法的形式 ニッポーメディカル株式会社を存続会社とし、アイ・アイ・シージャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 ニッポーメディカル株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社と当社の会社分割)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニッターボーメディカル株式会社 医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか ・日東紡績株式会社メディカル事業部 メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売 <p>企業結合の法的形式 ニッターボーメディカル株式会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割</p> <p>結合後企業の名称 ニッターボーメディカル株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,680	17,356	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,241	6,095	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	-	12	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,403	18,101	2.05	平成22年4月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	48	-	平成22年4月～ 平成26年9月
其他有利子負債	-	-	-	
計	26,326	41,614		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	12	12	12	9
長期借入金	6,539	6,614	2,722	2,015

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	30,437	31,877	29,078	23,420
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失() (百万円)	1,243	651	4,655	8,728
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	667	339	3,185	6,926
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	2.70	1.38	13.21	31.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,109	15,957
受取手形	1 2,159	1 1,834
売掛金	1 21,977	1 14,780
製品	2 8,161	-
商品及び製品	-	10,368
原材料	1,097	-
仕掛品	2,136	2,114
貯蔵品	7,074	-
原材料及び貯蔵品	-	9,408
前渡金	0	-
前払費用	81	97
繰延税金資産	1,028	2,467
関係会社短期貸付金	1,103	2,107
未収入金	827	1,513
その他	40	33
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	58,790	60,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,419	27,587
減価償却累計額	20,172	19,404
建物（純額）	9,246	8,182
構築物	4,010	3,583
減価償却累計額	3,118	2,868
構築物（純額）	892	715
機械及び装置	57,122	50,490
減価償却累計額	50,571	46,350
機械及び装置（純額）	6,550	4,139
車両運搬具	406	390
減価償却累計額	369	364
車両運搬具（純額）	36	26
工具、器具及び備品	5,065	4,981
減価償却累計額	4,264	4,264
工具、器具及び備品（純額）	801	716
土地	15,479	14,998
建設仮勘定	428	902
有形固定資産合計	33,435	29,681

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	22	18
地上権	957	957
ソフトウェア	378	726
施設利用権	0	0
電話加入権	19	16
無形固定資産合計	1,376	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	7,911	5,625
関係会社株式	8,255	8,253
出資金	96	96
関係会社出資金	1,575	1,872
長期貸付金	4	0
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	1,149	712
長期前払費用	203	138
繰延税金資産	2,492	4,187
破産更生債権等	117	67
その他	643	750
貸倒引当金	123	73
投資その他の資産合計	22,330	21,633
固定資産合計	57,143	53,033
資産合計	115,933	113,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,132	832
買掛金	8,535	5,695
短期借入金	-	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,451	5,555
未払金	1,926	5,166
未払費用	1,973	2,073
未払法人税等	1,363	90
未払消費税等	53	0
前受金	28	10
預り金	125	129
CMS預り金	6,020	4,392
賞与引当金	1,140	670
事業構造改善引当金	110	35
仮受金	0	4
その他	-	197

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	28,862	37,854
固定負債		
長期借入金	12,745	15,805
退職給付引当金	10,691	11,480
役員退職慰労引当金	236	-
修繕引当金	824	1,124
長期預り金	992	1,026
事業構造改善引当金	-	780
その他	481	512
固定負債合計	25,971	30,728
負債合計	54,833	68,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金	19,029	19,029
その他資本剰余金	4,025	4,025
資本剰余金合計	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,114	2,866
特別償却準備金	2	-
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	10,676	2,004
利益剰余金合計	16,794	7,871
自己株式	115	6,107
株主資本合計	59,432	44,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,667	610
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,667	609
純資産合計	61,099	45,126
負債純資産合計	115,933	113,709

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 82,367	2 67,101
売上原価		
製品期首たな卸高	3 8,472	3 8,161
当期製品製造原価	35,267	33,264
当期商品仕入高	2 29,795	2 24,676
合計	73,534	66,102
他勘定振替高	4 226	4 1,496
製品期末たな卸高	3 8,161	3 10,368
売上原価合計	65,146	1 54,236
売上総利益	17,221	12,865
販売費及び一般管理費	5, 6 12,168	5, 6 11,876
営業利益	5,053	988
営業外収益		
受取利息	7 120	7 68
受取配当金	7 1,536	7 1,348
受取賃貸料	7 440	7 438
為替差益	-	223
その他	7 937	7 423
営業外収益合計	3,034	2,502
営業外費用		
支払利息	446	458
退職給付会計基準変更時差異の処理額	383	383
為替差損	495	-
その他	800	655
営業外費用合計	2,125	1,497
経常利益	5,961	1,993
特別利益		
固定資産売却益	8 29	8 24
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	65	24
特別損失		
固定資産処分損	9 245	9 301
減損損失	-	13 505
たな卸資産処分損	-	11 902
たな卸資産評価損	-	1 303
投資有価証券評価損	10	1,615
事業撤退損	10, 13 1,405	-
事業構造改善費用	-	12, 13 8,908
その他	-	196
特別損失合計	1,661	12,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,366	10,716
法人税、住民税及び事業税	1,858	25
過年度法人税等戻入額	213	240
法人税等調整額	752	2,566
法人税等合計	892	2,782
当期純利益又は当期純損失 ()	3,474	7,934

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		17,204	48.5	15,127	45.5
労務費		7,751	21.8	7,289	21.9
経費					
外注加工費		4,100		3,463	
減価償却費		2,382		2,751	
その他経費		4,059		4,611	
経費計		10,542	29.7	10,826	32.6
当期総製造費用		35,499	100.0	33,243	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,991		2,136	
合計		37,490		35,379	
他勘定振替高		87		1	
仕掛品期末たな卸高		2,136		2,114	
当期製品製造原価		35,267		33,264	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当社の原価計算は、実際原価に基づく総合原価計算であります。	同左

(注) 他勘定振替高の内訳は当事業年度については主に資産処分等によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,029	19,029
当期末残高	19,029	19,029
その他資本剰余金		
前期末残高	4,025	4,025
当期末残高	4,025	4,025
資本剰余金合計		
前期末残高	23,054	23,054
当期末残高	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,150	3,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	154	248
固定資産圧縮積立金の積立	118	-
当期変動額合計	35	248
当期末残高	3,114	2,866
特別償却準備金		
前期末残高	6	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	2	-
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,904	10,676
当期変動額		
剰余金の配当	741	988
特別償却準備金の取崩	4	2
固定資産圧縮積立金の取崩	154	248
固定資産圧縮積立金の積立	118	-
当期純利益又は当期純損失()	3,474	7,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	2,772	8,671
当期末残高	10,676	2,004
利益剰余金合計		
前期末残高	14,061	16,794
当期変動額		
剰余金の配当	741	988
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,474	7,934
当期変動額合計	2,732	8,922
当期末残高	16,794	7,871
自己株式		
前期末残高	92	115
当期変動額		
自己株式の取得	23	5,991
当期変動額合計	23	5,991
当期末残高	115	6,107
株主資本合計		
前期末残高	56,723	59,432
当期変動額		
剰余金の配当	741	988
当期純利益又は当期純損失()	3,474	7,934
自己株式の取得	23	5,991
当期変動額合計	2,708	14,914
当期末残高	59,432	44,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,110	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,442	1,057
当期変動額合計	1,442	1,057
当期末残高	1,667	610
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,110	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442	1,058
当期変動額合計	1,442	1,058
当期末残高	1,667	609
純資産合計		
前期末残高	59,833	61,099
当期変動額		
剰余金の配当	741	988
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,474	7,934
自己株式の取得	23	5,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442	1,058
当期変動額合計	1,266	15,973
当期末残高	61,099	45,126

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は月別移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 5 ~ 50年 機械及び装置... 3 ~ 22年 <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税引前当期純利益が75百万円、それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は月別移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用したことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ114百万円減少し、税引前当期純損失は417百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 5 ~ 50年 機械及び装置... 3 ~ 22年 <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価 額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益が197百万円、経常利益が 197百万円、税引前当期純利益が197百万円、それぞれ減 少しております。</p> <p>・無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフト ウェアについては社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>・長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており ます。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により計算した金額 を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上す ることにしております。</p> <p>・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見 込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>・事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用 について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、平成20年度法人税法の 改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年 度から耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は それぞれ164百万円減少し、税引前当期純損失は164百 万円増加しております。</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>・長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・事業構造改善引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>・退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用の戻し処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>・修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>・退職給付引当金 同左</p> <p>・役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、未払分169百万円は固定負債「その他」の残高に含んでおります。</p> <p>・修繕引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建売掛金および 予定取引 金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「預り金」に含めていた「CMS預り金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「CMS預り金」の金額は500百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入金等に対し、以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シュリロ貿易㈱</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務 当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東紡(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">60百万円 (600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">266百万円 (80,806千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,505百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">6,020百万円</td> </tr> </table> <p>2 商品を含んでおります。</p> <p>運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	シュリロ貿易㈱	3百万円	従業員住宅資金	4百万円	計	8百万円	日東紡(中国)有限公司	60百万円 (600千米ドル)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	266百万円 (80,806千台湾ドル)	計	327百万円	受取手形	46百万円	売掛金	11,505百万円	支払手形	1百万円	買掛金	3,928百万円	CMS預り金	6,020百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入金等に対し、以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>富士ファイバーグラス㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>パラマウント硝子工業㈱</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">144百万円 (50千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,661百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務 当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金に対し保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東紡(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">59百万円 (600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">635百万円 (220,500千台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> </table> <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,800百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅資金	1百万円	富士ファイバーグラス㈱	400百万円	パラマウント硝子工業㈱	2,116百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	144百万円 (50千台湾ドル)	計	2,661百万円	日東紡(中国)有限公司	59百万円 (600千米ドル)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	635百万円 (220,500千台湾ドル)	計	694百万円	受取手形	50百万円	売掛金	8,800百万円	支払手形	3百万円	買掛金	2,440百万円	CMS預り金	4,392百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円
シュリロ貿易㈱	3百万円																																																												
従業員住宅資金	4百万円																																																												
計	8百万円																																																												
日東紡(中国)有限公司	60百万円 (600千米ドル)																																																												
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	266百万円 (80,806千台湾ドル)																																																												
計	327百万円																																																												
受取手形	46百万円																																																												
売掛金	11,505百万円																																																												
支払手形	1百万円																																																												
買掛金	3,928百万円																																																												
CMS預り金	6,020百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
借入実行残高	- 百万円																																																												
差引額	10,000百万円																																																												
従業員住宅資金	1百万円																																																												
富士ファイバーグラス㈱	400百万円																																																												
パラマウント硝子工業㈱	2,116百万円																																																												
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	144百万円 (50千台湾ドル)																																																												
計	2,661百万円																																																												
日東紡(中国)有限公司	59百万円 (600千米ドル)																																																												
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	635百万円 (220,500千台湾ドル)																																																												
計	694百万円																																																												
受取手形	50百万円																																																												
売掛金	8,800百万円																																																												
支払手形	3百万円																																																												
買掛金	2,440百万円																																																												
CMS預り金	4,392百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
借入実行残高	- 百万円																																																												
差引額	10,000百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 114百万円 特別損失 303百万円																																																						
2 関係会社に対する売上が31,294百万円、商品仕入高が26,130百万円含まれております。	2 関係会社に対する売上が27,825百万円、商品仕入高が22,005百万円含まれております。																																																						
3 商品を含んでおります。	3 同左																																																						
4 他勘定振替高は主として、宣伝、研究の為の自家消費等による払出高205百万円であります。	4 他勘定振替高は主として、資産整理に伴うもの902百万円、資産評価損に伴うもの303百万円及び宣伝、研究の為の自家消費等による払出高237百万円であります。																																																						
5 販売費及び一般管理費のうち販売費は約65%であり、一般管理費は約35%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費及び一般管理費のうち販売費は約62%であり、一般管理費は約38%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,161百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	300百万円	運賃及び荷造費	2,140百万円	保管料	738百万円	貸倒引当金繰入額	- 百万円	給料手当	2,161百万円	賞与引当金繰入額	384百万円	賞与	523百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	退職給付費用	290百万円	福利厚生費	452百万円	旅費及び交通費	500百万円	研究開発費	1,559百万円	減価償却費	124百万円	賃借料	547百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,734百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	159百万円	運賃及び荷造費	1,734百万円	保管料	722百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	給料手当	2,580百万円	賞与引当金繰入額	264百万円	賞与	372百万円	退職給付費用	365百万円	福利厚生費	499百万円	旅費及び交通費	457百万円	研究開発費	1,705百万円	減価償却費	165百万円	賃借料	606百万円
広告宣伝費	300百万円																																																						
運賃及び荷造費	2,140百万円																																																						
保管料	738百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	- 百万円																																																						
給料手当	2,161百万円																																																						
賞与引当金繰入額	384百万円																																																						
賞与	523百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円																																																						
退職給付費用	290百万円																																																						
福利厚生費	452百万円																																																						
旅費及び交通費	500百万円																																																						
研究開発費	1,559百万円																																																						
減価償却費	124百万円																																																						
賃借料	547百万円																																																						
広告宣伝費	159百万円																																																						
運賃及び荷造費	1,734百万円																																																						
保管料	722百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																						
給料手当	2,580百万円																																																						
賞与引当金繰入額	264百万円																																																						
賞与	372百万円																																																						
退職給付費用	365百万円																																																						
福利厚生費	499百万円																																																						
旅費及び交通費	457百万円																																																						
研究開発費	1,705百万円																																																						
減価償却費	165百万円																																																						
賃借料	606百万円																																																						
6 研究開発費の総額は1,559百万円であります。	6 研究開発費の総額は1,705百万円であります。																																																						
7 関係会社との取引にかかるものが以下のとおり含まれております。	7 関係会社との取引にかかるものが以下のとおり含まれております。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> </table>	受取利息	83百万円	受取配当金	1,414百万円	受取賃貸料	366百万円	その他(営業外収益)	195百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> </table>	受取利息	50百万円	受取配当金	1,137百万円	受取賃貸料	366百万円	その他(営業外収益)	287百万円																																						
受取利息	83百万円																																																						
受取配当金	1,414百万円																																																						
受取賃貸料	366百万円																																																						
その他(営業外収益)	195百万円																																																						
受取利息	50百万円																																																						
受取配当金	1,137百万円																																																						
受取賃貸料	366百万円																																																						
その他(営業外収益)	287百万円																																																						
8 機械及び装置売却益25百万円、その他 3百万円であります。	8 機械及び装置売却益24百万円、その他 0百万円であります。																																																						
9 建物廃棄損118百万円、構築物廃棄損 4百万円、機械及び装置廃棄損110百万円、工具・器具及び備品廃棄損 9百万円他であります。	9 建物廃棄損133百万円、構築物廃棄損 6百万円、機械及び装置廃棄損142百万円、工具、器具及び備品廃棄損18百万円他であります。																																																						
10 平成20年 1月29日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用会社であるデコラニット株式会社につき、平成20年 9月末日(予定)をもって当社が保有する全株式を合併先である住友ベークライ	10																																																						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>ト株式会社へ売却し合併を解消するとともに、当社における高圧メラミン化粧板事業を撤収することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業撤退損として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費等</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>11</p> <p>12</p> <p>13 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県 鈴鹿市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 機械及び 装置 他</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>鈴鹿事業センターの設備の一部に係る減損損失額246百万円については高圧メラミン化粧板事業の撤収による損失として「事業撤退損」に含めて計上しております。</p>	項目	金額 (百万円)	減損損失	246	解体撤去費等	200	関係会社株式評価損	481	特別退職金等	477	合計	1,405	場所	用途	種類	金額 (百万円)	三重県 鈴鹿市	事業用資産	建物 構築物 機械及び 装置 他	246	<p>11 たな卸資産処分損 繊維事業部門において、芯地製品の品種を抜本的に見直して大幅なアイテム統廃合を実施した結果と原系素材関連製品の不採算部門からの撤退に伴う処分損であります。</p> <p>12 事業構造改善費用 当社は急変する事業環境に即応するため、平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議いたしました。これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費等 注1</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う未認識差異の償却</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 解体撤去費等のうち815百万円は、事業構造改善引当金繰入額であります。</p> <p>13 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 千葉市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 機械及び 装置 他</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 福島市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 新潟市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 郡山市 他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 機械及び 装置 土地 他</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	減損損失	3,533	解体撤去費等 注1	823	特別退職金等	3,585	大量退職に伴う未認識差異の償却	966	合計	8,908	場所	用途	種類	金額 (百万円)	千葉県 千葉市	事業用資産	建物 構築物 機械及び 装置 他	3,437	福島県 福島市	事業用資産	機械及び 装置	63	新潟県 新潟市	事業用資産	機械及び 装置	29	福島県 郡山市 他	事業用資産	建物 構築物 機械及び 装置 土地 他	507	合計			4,038
項目	金額 (百万円)																																																								
減損損失	246																																																								
解体撤去費等	200																																																								
関係会社株式評価損	481																																																								
特別退職金等	477																																																								
合計	1,405																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																						
三重県 鈴鹿市	事業用資産	建物 構築物 機械及び 装置 他	246																																																						
項目	金額 (百万円)																																																								
減損損失	3,533																																																								
解体撤去費等 注1	823																																																								
特別退職金等	3,585																																																								
大量退職に伴う未認識差異の償却	966																																																								
合計	8,908																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																						
千葉県 千葉市	事業用資産	建物 構築物 機械及び 装置 他	3,437																																																						
福島県 福島市	事業用資産	機械及び 装置	63																																																						
新潟県 新潟市	事業用資産	機械及び 装置	29																																																						
福島県 郡山市 他	事業用資産	建物 構築物 機械及び 装置 土地 他	507																																																						
合計			4,038																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共有資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社鈴鹿事業センターにおける設備の一部について、高圧メラミン化粧板事業の撤収に伴い、その後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物148百万円、構築物31百万円、機械及び装置61百万円、その他 5百万円であります。</p>	<p>当社は、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議したことに伴い、千葉工場の設備、福島工場および新潟事業センター製造設備の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失額3,533百万円については「事業構造改善費用」に含めて計上しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物790百万円、構築物157百万円、機械及び装置2,404百万円、工具、器具及び備品154百万円、ソフトウェア他無形固定資産17百万円、車両運搬具 6百万円、その他 1百万円であります。</p> <p>また、当社子会社であるパラマウント硝子工業株式会社郡山本社を移転することとしたため、同社に貸与している建物、構築物及び土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は主に正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、建物24百万円、構築物 0百万円、土地480百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	456	60	-	516

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	516	33,628	-	34,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 33,553千株

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14	240	254	減価償却累計額相当額	4	160	164	期末残高相当額	10	79	90	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table>				車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	107	128	減価償却累計額相当額	10	60	70	減損損失累計額相当額	1	-	1	期末残高相当額	8	47	56
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	14	240	254																																				
減価償却累計額相当額	4	160	164																																				
期末残高相当額	10	79	90																																				
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	20	107	128																																				
減価償却累計額相当額	10	60	70																																				
減損損失累計額相当額	1	-	1																																				
期末残高相当額	8	47	56																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	54百万円	合計	91百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p>			1年内	23百万円	1年超	34百万円	合計	58百万円																								
1年内	36百万円																																						
1年超	54百万円																																						
合計	91百万円																																						
1年内	23百万円																																						
1年超	34百万円																																						
合計	58百万円																																						
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	38百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	1百万円																						
支払リース料	56百万円																																						
減価償却費相当額	54百万円																																						
支払利息相当額	1百万円																																						
支払リース料	40百万円																																						
減価償却費相当額	38百万円																																						
支払利息相当額	1百万円																																						
減損損失	1百万円																																						
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

平成20年3月期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成21年3月期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,330百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>事業撤収損</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,597百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,075百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	461百万円	退職給付引当金	4,330百万円	修繕引当金	172百万円	役員退職引当金	95百万円	有価証券評価損	961百万円	固定資産減損損失	590百万円	未払事業税	140百万円	事業撤収損	274百万円	その他	223百万円	評価性引当額	652百万円	繰延税金資産合計	6,597百万円	固定資産圧縮準備金	2,119百万円	特別償却準備金	1百万円	その他有価証券評価差額金	953百万円	繰延税金負債合計	3,075百万円	(繰延税金資産の純額)	3,521百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,649百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">1,856百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,664百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,681百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,993百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,654百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	271百万円	退職給付引当金	4,649百万円	修繕引当金	241百万円	役員退職慰労未払金	68百万円	有価証券評価損	451百万円	固定資産減損損失	1,738百万円	未払事業税	23百万円	事業構造改善費用	1,856百万円	たな卸資産処分損	367百万円	繰越欠損金	1,664百万円	その他	341百万円	評価性引当額	2,681百万円	繰延税金資産合計	8,993百万円	固定資産圧縮準備金	1,950百万円	その他有価証券評価差額金	388百万円	繰延税金負債合計	2,338百万円	(繰延税金資産の純額)	6,654百万円
賞与引当金	461百万円																																																																		
退職給付引当金	4,330百万円																																																																		
修繕引当金	172百万円																																																																		
役員退職引当金	95百万円																																																																		
有価証券評価損	961百万円																																																																		
固定資産減損損失	590百万円																																																																		
未払事業税	140百万円																																																																		
事業撤収損	274百万円																																																																		
その他	223百万円																																																																		
評価性引当額	652百万円																																																																		
繰延税金資産合計	6,597百万円																																																																		
固定資産圧縮準備金	2,119百万円																																																																		
特別償却準備金	1百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	953百万円																																																																		
繰延税金負債合計	3,075百万円																																																																		
(繰延税金資産の純額)	3,521百万円																																																																		
賞与引当金	271百万円																																																																		
退職給付引当金	4,649百万円																																																																		
修繕引当金	241百万円																																																																		
役員退職慰労未払金	68百万円																																																																		
有価証券評価損	451百万円																																																																		
固定資産減損損失	1,738百万円																																																																		
未払事業税	23百万円																																																																		
事業構造改善費用	1,856百万円																																																																		
たな卸資産処分損	367百万円																																																																		
繰越欠損金	1,664百万円																																																																		
その他	341百万円																																																																		
評価性引当額	2,681百万円																																																																		
繰延税金資産合計	8,993百万円																																																																		
固定資産圧縮準備金	1,950百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	388百万円																																																																		
繰延税金負債合計	2,338百万円																																																																		
(繰延税金資産の純額)	6,654百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金の益金不算入額	6.5%	住民税均等割額	0.5%	研究費特別控除	2.7%	過年度法人税等	6.0%	評価性引当額	6.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金の益金不算入額	3.1%	住民税均等割額	0.2%	過年度法人税等	2.2%	評価性引当額	18.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																												
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																		
受取配当金の益金不算入額	6.5%																																																																		
住民税均等割額	0.5%																																																																		
研究費特別控除	2.7%																																																																		
過年度法人税等	6.0%																																																																		
評価性引当額	6.2%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金の益金不算入額	3.1%																																																																		
住民税均等割額	0.2%																																																																		
過年度法人税等	2.2%																																																																		
評価性引当額	18.9%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	247円21銭	1株当たり純資産額	211円34銭
1株当たり当期純利益金額	14円05銭	1株当たり当期純損失金額	33円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,099	45,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,099	45,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	247,160	213,531

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,474	7,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,474	7,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,183	237,533

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年 4月21日開催の取締役会で、メディカル事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議しております。</p> <p>まず、第一段階として、平成21年 6月 1日をもって、当社の連結子会社であるニッポーメディカル株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるアイ・アイ・シージャパン株式会社を吸収合併しております。</p> <p>第二段階として、平成21年 7月 1日をもって、ニッポーメディカル株式会社に当社のメディカル事業を承継させる会社分割を行うことで、国内のメディカル事業をニッポーメディカル株式会社に集約いたします。なお、いずれも平成21年 4月21日に契約を締結しております。</p> <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニッポーメディカル株式会社 医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか ・アイ・アイ・シージャパン株式会社 医薬品、試薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか <p>企業結合の法的形式</p> <p>ニッポーメディカル株式会社を存続会社とし、アイ・アイ・シージャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>ニッポーメディカル株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社と当社の会社分割)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニッターボーメディカル株式会社 医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか ・日東紡績株式会社メディカル事業部 メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売 <p>企業結合の法的形式</p> <p>ニッターボーメディカル株式会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>ニッターボーメディカル株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資 有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			あいおい損害保険株式会社	2,350,000	893
			株式会社東邦銀行	1,947,000	765
			株式会社八十二銀行	1,016,000	580
			セントラル硝子株式会社	1,551,000	454
			東レ株式会社	1,122,000	443
			株式会社オンワードホールディングス	689,000	442
			株式会社東京スタイル	588,000	395
			株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一種優先株式	1,000,000	350
			建榮工業材料股? 有限公司	29,000,000	317
			中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	641,000	192
			その他(57銘柄)	2,817,261	794
			計	42,721,261	5,625
	投資有価証券合計				5,625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,419	441	2,273 (815)	27,587	19,404	634	8,182
構築物	4,010	100	527 (157)	3,583	2,868	117	715
機械及び装置	57,122	2,305	8,937 (2,403)	50,490	46,350	2,193	4,139
車両運搬具	406	16	31 (7)	390	364	18	26
工具、器具 及び備品	5,065	475	559 (156)	4,981	4,264	386	716
土地	15,479		480 (480)	14,998			14,998
建設仮勘定	428	4,244	3,770 ()	902			902
有形固定資産計	111,931	7,583	16,580 (4,019)	102,934	73,253	3,350	29,681
無形固定資産							
特許権	32			32	13	3	18
地上権	957			957			957
ソフトウェア	515	473	45 (15)	943	217	110	726
施設利用権	2		0	2	2	0	0
電話加入権	19		2 (2)	16			16
無形固定資産計	1,526	473	47 (17)	1,951	233	114	1,718
長期前払費用	288	15	7	296	158	71	138

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額の主な内容

機械及び装置 福島工場グラスファイバー製造設備の維持・更新 1,397百万円

3 当期減少額の主な内容

建物 和歌山工場撤収に伴う除却額 724百万円

鈴鹿工場撤収に伴う除却額 506百万円

機械及び装置 和歌山工場撤収に伴う除却額 3,050百万円

鈴鹿工場撤収に伴う除却額 1,347百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	1	50	-	80
賞与引当金	1,140	670	1,140	-	670
事業構造改善引当金	110	815	110	-	815
役員退職慰労引当金	236	13	249	-	-
修繕引当金	824	299	-	-	1,124

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」のうち169百万円は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度が廃止され、役員退職慰労金が打切り支給として確定したことに伴い長期未払金に振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		7
預金	当座預金・普通預金	15,938
	別段預金	12
	預金小計	15,950
合計		15,957

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナエ	409
倉内商工(株)	131
関東ロックウール(株)	103
オリベスト(株)	68
明和産業(株)	63
その他	1,057
合計	1,834

(株)レナウン 他

(b) 期日別内訳

手形期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	632	569	466	152	14	1,834

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日東紡マテリアル	5,306
(株)日東紡インターライニング	1,456
(株)双洋	906
ニッポーホームメディカル(株)	630
D I C(株)	437
その他	6,043
合計	14,780

日東紡エコロジー(株) 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
21,977	69,739	77,189	14,780	84.16	3.16

(注) 1 売掛金には損益計算書に記載の売上高のほかにチーズ木管など、製品に付帯するものの引渡高も含んでおりま
す。

2 消費税等の処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3 回収率算出方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$ であります。

4 滞留月数算出方法は $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{当期発生高} \div 12}$ であります。

D 商品及び製品

区分	金額(百万円)
繊維部門	1,288
建材部門	321
グラスファイバー部門	8,087
その他部門	670
合計	10,368

E 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維部門	253
建材部門	102
グラスファイバー部門	1,725
その他部門	32
合計	2,114

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
繊維部門	477
建材部門	181
グラスファイバー部門	8,239
その他部門	510
合計	9,408

(口)固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	富士ファイバーグラス(株)	2,254
	(株)日東紡マテリアル	1,000
	日東紡澳門玻纖紡織有限公司	947
	Nittobo America Inc.	739
	パラマウント硝子工業(株)	557
	その他(23社)	1,866
	計	7,365
関連会社 株式	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	820
	エフ・アール・ピー工業(株)	25
	(株)アベイチ	15
	日東加工(株)	12
	(株)マツダニット	10
	その他(2社)	4
計	887	
合計		8,253

(ハ)流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井口ポリエチレン(株)	116
(株)大和	53
大正鉄筋コンクリート(株)	48
(株)三景	41
長谷虎紡績(株)	38
その他	534
合計	832

(株)山崎 他

(b) 期日別内訳

手形期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	220	223	203	184	832

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士ファイバーグラス(株)	835
日東グラスファイバー工業(株)	330
日東グラステックス(株)	273
三井物産(株)	270
岩谷マテリアル(株)	206
その他	3,779
合計	5,695

キンセイマテック(株) 他

C 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
みずほコーポレート銀行	3,000	設備資金及び運転資金
三井住友銀行	3,000	"
三菱東京UFJ銀行	2,500	"
中央三井信託銀行	2,000	"
東邦銀行	1,500	"
八十二銀行	1,000	"
合計	13,000	

D CMS 預り金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東グラスファイバー工業(株)	1,493
(株)日東紡マテリアル	1,164
日東紡エコロジー(株)	428
富士ファイバーグラス(株)	343
ニッポーオーメディカル(株)	323
その他	638
合計	4,392

ニッポービバレッジ(株) 他

(二)固定負債

A 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
みずほコーポレート銀行	(2,495) 5,240	設備資金及び運転資金
中央三井信託銀行	(360) 3,115	"
日本生命保険	(370) 3,030	"
第一生命保険	(440) 970	"
明治安田生命	(200) 800	"
三菱東京UFJ銀行	(480) 780	"
住友生命保険	(200) 700	"
東邦銀行	(160) 560	"
八十二銀行	(210) 370	"
三井住友銀行	(640) 240	"
合計	(5,555) 15,805	

(注) 括弧内は1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,816
未認識過去勤務債務	522
未認識数理計算上の差異	3,984
会計基準変更時差異の未処理額	1,787
年金資産	4,085
合計	11,480

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告(当会社ホームページ http://www.nittobo.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

以下の算式により算定した1単元当たりの金額を買取単元未満株式数で按分した額

(算式)

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てております。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第147期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第148期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第148期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第148期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月14日、平成20年12月12日、平成21年1月14日、平成21年2月12日、平成21年3月16日、平成21年4月14日、平成21年5月14日、平成21年6月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
平成20年12月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書
平成21年4月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。